

佳能企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第二季
(股票代碼 2374)

公司地址：新北市五股區五權路 7 巷 8 號 5 樓
電 話：(02)2299-9898

佳 能 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 102 年 及 101 年 第 二 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報告附註	11 ~ 87
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 15
	（四） 重要會計政策之彙總說明	15 ~ 28
	（五） 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	28 ~ 29
	（六） 重要會計科目之說明	29 ~ 55
	（七） 關係人交易	56 ~ 58
	（八） 質押之資產	58
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	58

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	58	
(十一)	重大之期後事項	58	
(十二)	其他	59 ~ 67	
(十三)	附註揭露事項	68 ~ 78	
(十四)	營運部門資訊	78 ~ 81	
(十五)	首次採用 IFRSs	81 ~ 87	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13000535 號

佳能企業股份有限公司 公鑒：

佳能企業股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日之合併資產負債表、民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報告之部分子公司，其民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日之財務報告係依據其他會計師之查核報告，其民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日之資產總額分別為新台幣 1,357,510 仟元及新台幣 1,903,609 仟元，占該日合併資產總額分別為 6.67%及 8.55%；負債總額分別為新台幣 1,218,191 仟元及新台幣 1,397,393 仟元，占該日合併負債總額分別為 11.99%及 11.33%；佳能企業股份有限公司及其子公司部分採用權益法之投資，係依其他會計師查核之財務報表評價及揭露，其民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日，採用權益法之投資餘額分別為新台幣 46,758 仟元及新台幣 93,079 仟元，占該日合併資產總額分別為 0.23%及 0.42%。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

列入上開合併財務報告之部分子公司及採用權益法之投資，其財務報告及附註十三所揭露資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 5,141,330 仟元及新台幣 4,663,131 仟元，各占合併資產總額之 29.94%及 20.76%；負債總額分別為新台幣 1,468,783 仟元及新台幣 1,711,895 仟元，各占合併負債總額之 19.17%及 13.51%；民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益(含採用權益法認列之關聯企業及其他綜合損益之份額)分別為利益新台幣 36,001 仟元及損失新台幣 11,144 仟元、利益新台幣 44,271 仟元及損失新台幣 247,707 仟元，各占合併綜合損益之 16.06%及 3.21%、14.57%及 37.64%。

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告，除上段所述部分子公司及採用權益法之投資，其財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

曾惠瑾

會計師

吳漢期

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(79)台財證(一)第 27815 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(90)台財證(六)字第 157088 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 8 日

佳 能 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
 民國 102 年 6 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日、1 月 1 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	102 年 6 月 30 日			101 年 12 月 31 日			101 年 6 月 30 日			101 年 1 月 1 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產														
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	4,661,853	27	\$	3,474,898	17	\$	4,143,678	19	\$	3,964,309	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)		219,063	1		1,569,443	7		469,766	2		672,649	3
1125	備供出售金融資產－流動	六(三)		405,983	3		414,939	2		471,008	2		414,737	2
1170	應收帳款淨額	六(五)及七		3,036,548	18		4,867,589	24		6,982,897	31		6,631,161	30
130X	存貨	六(六)		2,205,786	13		3,463,714	17		3,465,238	15		3,340,569	15
1470	其他流動資產			216,338	1		352,777	2		620,666	3		590,732	2
11XX	流動資產合計			10,745,571	63		14,143,360	69		16,153,253	72		15,614,157	70
非流動資產														
1523	備供出售金融資產－非流動	六(三)		772,362	5		773,904	4		-	-		-	-
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	六(四)		253,522	1		261,852	1		203,906	1		203,776	1
1550	採用權益法之投資	六(七)		40,508	-		64,296	-		857,770	4		890,739	4
1600	不動產、廠房及設備	六(八)、七及八		4,452,617	26		4,151,252	21		4,338,619	19		4,646,480	21
1760	投資性不動產淨額	六(九)		659,371	4		664,561	3		669,750	3		674,940	3
1780	無形資產			14,237	-		21,885	-		27,143	-		20,296	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十七)		66,340	-		73,218	1		62,569	-		77,798	-
1900	其他非流動資產	六(十)及八		168,239	1		196,791	1		149,997	1		138,745	1
15XX	非流動資產合計			6,427,196	37		6,207,759	31		6,309,754	28		6,652,774	30
1XXX	資產總計		\$	17,172,767	100	\$	20,351,119	100	\$	22,463,007	100	\$	22,266,931	100
負債及權益														
流動負債														
2100	短期借款	六(十一)	\$	709,736	4	\$	594,541	3	\$	640,753	3	\$	537,043	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(十二)		4,608	-		69,084	-		73,142	-		102,583	1
2150	應付票據			644	-		6	-		6	-		-	-
2170	應付帳款	七		4,158,274	24		6,027,492	30		7,637,383	34		8,016,492	36
2200	其他應付款	六(十三)		1,889,830	11		953,473	5		2,026,210	9		1,123,191	5
2230	當期所得稅負債	六(二十七)		178,823	1		285,187	1		153,932	1		401,771	2
2300	其他流動負債	六(十四)(十五)(十八)		423,758	3		1,864,558	9		1,719,020	7		246,338	1
21XX	流動負債合計			7,365,673	43		9,794,341	48		12,250,446	54		10,427,418	47

(續次頁)

佳 能 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民國 102 年 6 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日、1 月 1 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	102 年 6 月 30 日 金 額 %	101 年 12 月 31 日 金 額 %	101 年 6 月 30 日 金 額 %	101 年 1 月 1 日 金 額 %
非流動負債						
2530	應付公司債	六(十四)	\$ - -	\$ - -	\$ - -	\$ 1,404,707 6
2540	長期借款	六(十五)	154,000 1	231,000 1	308,000 1	387,672 2
2600	其他非流動負債	六(十六)(十八)	142,878 1	135,970 1	110,781 1	118,022 -
25XX	非流動負債合計		<u>296,878 2</u>	<u>366,970 2</u>	<u>418,781 2</u>	<u>1,910,401 8</u>
2XXX	負債總計		<u>7,662,551 45</u>	<u>10,161,311 50</u>	<u>12,669,227 56</u>	<u>12,337,819 55</u>
權益						
歸屬於母公司業主之權益						
股本						
3110	普通股股本	六(十九)	4,489,874 26	4,471,854 22	4,470,724 20	4,454,904 20
3140	預收股本		- -	16,450 -	450 -	14,440 -
資本公積		六(二十)				
3200	資本公積		1,428,351 8	1,425,659 6	1,408,224 6	1,398,603 6
保留盈餘		六(二十一)				
3310	法定盈餘公積		1,461,896 9	1,327,006 7	1,327,006 6	1,218,074 6
3320	特別盈餘公積		480,583 3	357,595 2	357,595 2	215,585 1
3350	未分配盈餘		1,921,243 11	2,960,407 15	2,395,361 11	2,733,488 12
其他權益						
3400	其他權益		(276,503)(2)	(416,184)(2)	(316,601)(2)	(341,639)(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>9,505,444 55</u>	<u>10,142,787 50</u>	<u>9,642,759 43</u>	<u>9,693,455 44</u>
36XX	非控制權益		<u>4,772 -</u>	<u>47,021 -</u>	<u>151,021 1</u>	<u>235,657 1</u>
3XXX	權益總計		<u>9,510,216 55</u>	<u>10,189,808 50</u>	<u>9,793,780 44</u>	<u>9,929,112 45</u>
負債及權益總計			<u>\$ 17,172,767 100</u>	<u>\$ 20,351,119 100</u>	<u>\$ 22,463,007 100</u>	<u>\$ 22,266,931 100</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所曾惠瑾、吳漢期會計師民國 102 年 8 月 8 日核閱報告。

董事長：曾明仁

經理人：曾明仁

會計主管：林宏典

佳 能 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 102 年 及 101 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日、1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		101 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(二十二)及七	\$ 6,607,360	100	\$ 11,779,050	100	\$ 13,679,869	100	\$ 21,824,003	100
5000 營業成本	六(六)(二十六)及七	(6,037,008)	(91)	(10,702,513)	(91)	(12,537,224)	(92)	(19,965,786)	(92)
5950 營業毛利淨額		570,352	9	1,076,537	9	1,142,645	8	1,858,217	8
營業費用	六(二十六)								
6100 推銷費用		(37,593)	(1)	(65,234)	(1)	(71,507)	(1)	(108,755)	-
6200 管理費用		(199,663)	(3)	(247,567)	(2)	(403,831)	(3)	(462,442)	(2)
6300 研究發展費用		(250,524)	(4)	(289,089)	(2)	(476,657)	(3)	(548,128)	(3)
6000 營業費用合計		(487,780)	(8)	(601,890)	(5)	(951,995)	(7)	(1,119,325)	(5)
6900 營業利益		82,572	1	474,647	4	190,650	1	738,892	3
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十三)	32,222	1	20,637	-	46,996	-	34,215	-
7020 其他利益及損失	六(二十四)	16,617	-	3,322	-	9,355	-	82,930	1
7050 財務成本	六(二十五)	(4,493)	-	(6,254)	-	(9,644)	-	(13,155)	-
7060 採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(2,630)	-	(199)	-	(7,710)	-	(8,776)	-
7000 營業外收入及支出合計		41,716	1	17,506	-	38,997	-	112,766	1
7900 稅前淨利		124,288	2	492,153	4	229,647	1	851,658	4
7950 所得稅費用	六(二十七)	(35,910)	(1)	(150,748)	(1)	(65,962)	-	(216,691)	(1)
8200 本期淨利		\$ 88,378	1	\$ 341,405	3	\$ 163,685	1	\$ 634,967	3
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 58,182	1	\$ 43,508	-	\$ 177,121	1	(\$ 46,337)	-
8325 備供出售金融資產未實現評價利益(損失)		77,644	1	(38,080)	-	(36,888)	-	69,398	-
8300 本期其他綜合利益之稅後淨額		\$ 135,826	2	\$ 5,428	-	\$ 140,233	1	\$ 23,061	-
8500 本期綜合利益總額		\$ 224,204	3	\$ 346,833	3	\$ 303,918	2	\$ 658,028	3
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 105,189	1	\$ 395,442	3	\$ 206,486	1	\$ 717,626	3
8620 非控制權益		(16,811)	-	(54,037)	-	(42,801)	-	(82,659)	-
		\$ 88,378	1	\$ 341,405	3	\$ 163,685	1	\$ 634,967	3
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 242,843	3	\$ 398,487	3	\$ 346,167	2	\$ 742,664	3
8720 非控制權益		(18,639)	-	(51,654)	-	(42,249)	-	(84,636)	-
		\$ 224,204	3	\$ 346,833	3	\$ 303,918	2	\$ 658,028	3
基本每股盈餘	六(二十八)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.23		\$ 0.89		\$ 0.46		\$ 1.61	
稀釋每股盈餘									
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.23		\$ 0.82		\$ 0.46		\$ 1.49	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所曾惠瑾、吳漢期會計師民國 102 年 8 月 8 日核閱報告。

董事長：曾明仁

經理人：曾明仁

會計主管：林宏典

單位：新台幣仟元

	股 本			保 留 盈 餘			其 他 權 益					
	普 通 股 股 本	預 收 股 本	資 本 公 積 一 發 行 溢 價	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (或 待 彌 補 虧 損) 合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
<u>101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>												
101 年 1 月 1 日 餘額	\$ 4,454,904	\$ 14,440	\$ 1,398,603	\$ 1,218,074	\$ 215,585	\$ 2,733,488	\$ 88,039	(\$ 429,678)	\$ 9,693,455	\$ 235,657	\$ 9,929,112	
100 年度盈餘指撥及分配(註)												
法定盈餘公積	-	-	-	108,932	-	(108,932)	-	-	-	-	-	
特別盈餘公積	-	-	-	-	142,010	(142,010)	-	-	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	-	(804,811)	-	-	(804,811)	-	(804,811)	
股份基礎給付認列酬勞成本	-	-	8,230	-	-	-	-	-	8,230	-	8,230	
員工執行認股權	15,820	(13,990)	1,391	-	-	-	-	-	3,221	-	3,221	
101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨利	-	-	-	-	-	717,626	-	-	717,626	(82,659)	634,967	
101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(44,360)</u>	<u>69,398</u>	<u>25,038</u>	<u>(1,977)</u>	<u>23,061</u>	
101 年 6 月 30 日 餘額	<u>\$ 4,470,724</u>	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 1,408,224</u>	<u>\$ 1,327,006</u>	<u>\$ 357,595</u>	<u>\$ 2,395,361</u>	<u>\$ 43,679</u>	<u>(\$ 360,280)</u>	<u>\$ 9,642,759</u>	<u>\$ 151,021</u>	<u>\$ 9,793,780</u>	
<u>102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>												
102 年 1 月 1 日 餘額	\$ 4,471,854	\$ 16,450	\$ 1,425,659	\$ 1,327,006	\$ 357,595	\$ 2,960,407	(\$ 30,407)	(\$ 385,777)	\$ 10,142,787	\$ 47,021	\$ 10,189,808	
101 年度盈餘指撥及分配(註)												
法定盈餘公積	-	-	-	134,890	-	(134,890)	-	-	-	-	-	
特別盈餘公積	-	-	-	-	122,988	(122,988)	-	-	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	-	(987,772)	-	-	(987,772)	-	(987,772)	
股份基礎給付認列酬勞成本	-	-	1,687	-	-	-	-	-	1,687	-	1,687	
員工執行認股權	18,020	(16,450)	1,005	-	-	-	-	-	2,575	-	2,575	
102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨利	-	-	-	-	-	206,486	-	-	206,486	(42,801)	163,685	
102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>176,569</u>	<u>(36,888)</u>	<u>139,681</u>	<u>552</u>	<u>140,233</u>	
102 年 6 月 30 日 餘額	<u>\$ 4,489,874</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,428,351</u>	<u>\$ 1,461,896</u>	<u>\$ 480,583</u>	<u>\$ 1,921,243</u>	<u>\$ 146,162</u>	<u>(\$ 422,665)</u>	<u>\$ 9,505,444</u>	<u>\$ 4,772</u>	<u>\$ 9,510,216</u>	

會計主管：林宏典

佳 能 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	1 0 2 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	1 0 1 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨利	\$ 229,647	\$ 851,658
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
公司債折價攤銷	482	2,645
折舊費用	372,025	406,163
攤銷費用	8,936	9,137
股份基礎給付認列之酬勞成本	1,687	8,230
買回及贖回公司債損失	6,065	-
金融資產及負債評價損失(利益)	32,918 (	61,046)
處分固定資產利益	(57) (	5,364)
處分投資損失	2,163	5,980
減損損失	-	862
採權益法認列之損益份額	7,710 (	8,776)
利息費用	9,162	10,510
利息收入	(12,330) (	10,805)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融商品-流動	1,354,560	206,751
應收帳款淨額	1,831,046 (	353,444)
存貨	1,354,067 (	172,389)
其他流動資產	138,733 (	265,642)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	638	6
應付帳款	(2,012,238) (	250,156)
其他應付款	(63,065) (	109,980
其他流動負債	(7,073) (	17,071)
其他非流動負債	(4,406) (	558
營運產生之現金流入	3,250,670	467,787
收取利息收入	12,330	10,805
支付所得稅	(167,361) (	185,604)
支付利息數	(11,008) (	9,116)
營業活動之淨現金流入	3,084,631	283,872
投資活動之現金流量		
透過損益按公允價值衡量之金融商品-流動	(32,588)	21,627
以成本衡量之金融資產減資退回股款	8,330	-
處分採用權益法之投資價款	9,483	-
處分子公司之淨現金流出數	-	(1,510)
處分固定資產價款	5,724	23,661
購置固定資產付現數	(530,899) (	191,651)
購置無形資產	(4,477) (	16,800)
其他非流動資產	32,917	(12,684)
投資活動之淨現金流出	(511,510)	(177,357)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	115,195	103,710
長期借款(償還)增加	(77,000)	25,000
員工執行認股權	2,575	3,221
買回及贖回公司債	(1,513,281)	-
其他非流動負債	11,314	(6,086)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(1,461,197)	125,845
匯率影響數	75,031	(52,991)
本期現金及約當現金增加數	1,186,955	179,369
期初現金及約當現金餘額	3,474,898	3,964,309
期末現金及約當現金餘額	\$ 4,661,853	\$ 4,143,678
不影響現金流量之投資及籌資活動		
應付現金股利	\$ 987,772	\$ 804,811
一年或一營業週期內到期之長期負債	\$ 154,000	\$ 1,497,160

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
曾惠瑾、吳漢期會計師民國 102 年 8 月 8 日核閱報告。

董事長：曾明仁

經理人：曾明仁

會計主管：林宏典

佳能企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

佳能企業股份有限公司(以下簡稱本公司)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)。本公司於民國 92 年 1 月 1 日為基準日吸收合併銓訊科技股份有限公司，復於民國 96 年 8 月 28 日經董事會通過以民國 96 年 9 月 1 日為基準日，由子公司佳能國際租賃股份有限公司以增資發行新股之方式收購本公司通路事業部。收購後本公司迅即處分佳能國際租賃，邇後本公司主要業務為經營數位照相機、光學產品零組件及影像週邊產品之製造及買賣。本公司之母公司為永碩聯合國際股份有限公司。最終母公司則為和碩聯合科技股份有限公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 8 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

(1)國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。

(2)此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。

(3)本集團尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能影響本集團持有分類為「備供出售金融資產」之工具，因國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益。本集團於民國 102 年 1 至 6 月認列屬權益工具之損失 \$ 36,888 於其他綜合損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010 年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效
其他綜合損益項目之表達 (修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號 「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵 (修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵 (修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定 (修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款 (修正國際財務報導準則第1號)	豁免首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引 (修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體 (修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公	民國103年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」及國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第二季合併財務報告。
2. 編製民國101年1月1日(本集團轉換至國際財務報導準則日)之資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報表所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3) 按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
 - (4) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合IFRSs之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體（包括特殊目的個體），一般係直接或間接持有其超過 50% 表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日（即本集團取得控制之日）起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所持股權百分比(%)		說明
			102年 6月30日	101年 12月31日	
本公司	ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD. (ABILITY (BVI))	控股公司	100.00	100.00	
本公司	ACTION PIONEER INTERNATIONAL LTD. (ACTION)	經營貿易業務	100.00	100.00	
本公司	VIEWQUEST TECHNOLOGIES INTERNATIONAL INC. (VQ (US))	電腦週邊設備、照相器材及電子零組件銷售	100.00	100.00	
本公司	VIEWQUEST TECHNOLOGIES (BVI) INC. (VQ (BVI))	電腦週邊設備、照相器材及電子零組件製造、貿易等	100.00	100.00	註4
本公司	佳能投資(股)公司 (佳能投資)	一般投資事項	100.00	100.00	
本公司	一品光學工業股份有限公司 (一品光學)	光學產品電子零組件之買賣	53.01	53.01	
ABILITY (BVI)	東莞能率科技有限公司 (能率科技)	電子靜相照相機之產銷	100.00	100.00	
ABILITY (BVI)	九江銓訊電子有限公司 (九江銓訊)	電子靜相照相機之產銷	100.00	100.00	
VQ (BVI)	東莞銓訊電子有限公司 (東莞銓訊)	電子靜相照相機之產銷	100.00	100.00	
一品光學	E-PIN OPTICAL INDUSTRY (M.) SDN. BHD. (E-PIN (M.))	生產精密鏡片	100.00	100.00	
一品光學	ALL VISION TECHNOLOGY SDN. BHD. (AVT)	生產精密鏡片	100.00	100.00	
一品光學	E-PIN OPTICAL INDUSTRY Co., LTD. (E-PIN)	貿易業	100.00	100.00	
一品光學	ALL VISION HOLDING LTD. (ALL VISION)	控股公司	100.00	100.00	
ALL VISION	EVERLIGHT DEVELOPMENT CORPORATION (EVERLIGHT)	控股公司	100.00	100.00	
ALL VISION	E-SKY HOLDING LTD. (E-SKY)	控股公司	73.04	73.04	
EVERLIGHT	南京長明光電科技有限公司 (長明光電)	開發、生產各種精密光學鏡片	55.45	55.45	
E-SKY	中山市三信精密工業有限公司 (中山三信)	開發、生產各種精密光學鏡片	100.00	100.00	
E-SKY	南京一品光電科技有限公司 (南京一品)	開發、生產各種精密光學鏡片	72.22	72.22	

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			101年 6月30日	101年 1月1日	
本公司	ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD. (ABILITY (BVI))	控股公司	100.00	100.00	
本公司	ACTION PIONEER INTERNATIONAL LTD. (ACTION)	經營貿易業務	100.00	100.00	
本公司	VIEWQUEST TECHNOLOGIES INTERNATIONAL INC. (VQ (US))	電腦週邊設備、照相器材及電子零組件銷售	100.00	100.00	
本公司	VIEWQUEST TECHNOLOGIES (BVI) INC. (VQ (BVI))	電腦週邊設備、照相器材及電子零組件製造、貿易等	100.00	100.00	註4
本公司	ASSOCIATION INTERNATIONAL LTD. (ASSOCIATION)	控股公司	100.00	100.00	註1
本公司	佳能投資(股)公司 (佳能投資)	一般投資事項	100.00	100.00	
本公司	一品光學工業股份有限公司 (一品光學)	光學產品電子零組件之買賣	53.01	53.01	
ABILITY (BVI)	東莞能率科技有限公司 (能率科技)	電子靜相照相機之產銷	100.00	100.00	
ABILITY (BVI)	九江銓訊電子有限公司 (九江銓訊)	電子靜相照相機之產銷	100.00	100.00	
VQ (BVI)	東莞銓訊電子有限公司 (東莞銓訊)	電子靜相照相機之產銷	100.00	100.00	
一品光學	E-PIN OPTICAL INDUSTRY (M.) SDN. BHD. (E-PIN (M.))	生產精密鏡片	100.00	100.00	
一品光學	ALL VISION TECHNOLOGY SDN. BHD. (AVT)	生產精密鏡片	100.00	100.00	
一品光學	一品國際科技股份有限公司 (一品國際)	光學儀器製造業	65.01	65.01	註2
一品光學	E-PIN OPTICAL INDUSTRY Co., LTD. (E-PIN)	貿易業	100.00	100.00	
一品光學	ALL VISION HOLDING LTD. (ALL VISION)	控股公司	100.00	100.00	
ALL VISION	EVERLIGHT DEVELOPMENT CORPORATION (EVERLIGHT)	控股公司	100.00	100.00	
ALL VISION	E-SKY HOLDING LTD. (E-SKY)	控股公司	73.04	73.04	
EVERLIGHT	南京長明光電科技有限公司 (長明光電)	開發、生產各種精密光學鏡片	55.45	55.45	
EVERLIGHT	威海天下光電有限公司 (威海天下)	開發、生產各種精密光學鏡片	100.00	100.00	註3
E-SKY	中山市三信精密工業有限公司 (中山三信)	開發、生產各種精密光學鏡片	100.00	100.00	
E-SKY	南京一品光電科技有限公司 (南京一品)	開發、生產各種精密光學鏡片	72.22	72.22	

註 1：ASSOCIATION 已於民國 101 年 9 月間完成清算程序。

註 2：一品國際已於民國 101 年 4 月間進行清算，自喪失控制能力之日起，終止將一品國際收益及費損編入合併財務報告。

註 3：威海天下已於民國 101 年 8 月間清算完結，自喪失控制能力起，終止將威海天下收益及費損編入合併財務報告。

註 4：因符合重要子公司之定義，其 102 年及 101 年 6 月 30 日之財務報告經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者：不適用。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，屬透過損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目。屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合控制個體時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合控制個體之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合控制個體之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

- (3)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。自取得日起三個月內到期之定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1)係混合(結合)合約；或
- (2)可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (3)係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未附息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (3) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (4) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取金融資產合約之現金流量時。
2. 來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
4. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列，包括取得時已辨認之商譽，並扣除任何續後評估產生之累計減損損失。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

5. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	45 年 ~ 60 年
機器設備	5 年 ~ 20 年
模具設備	5 年 ~ 20 年
其他設備	1 年 ~ 20 年

(十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 45~60 年。

(十六) 無形資產

1. 電腦軟體
電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。
2. 商譽
商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十七) 非金融資產減損

1. 本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十八) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十九) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1) 係混合(結合)合約；或
 - (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 金融負債及權益工具

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益(「資本公積－認股權」)，其處理如下：

1. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權與買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行應付可轉換公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額比例分配至負債和權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十三) 負債準備

保固負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計劃

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益係採緩衝區法於發生當期認列為損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依據精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後董事會決議發放金額有重大變動時，該變動數則追溯調整當年度（原認列員工分紅費用之年度）之費用。至次年度股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十五) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期之所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並以有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等所產生之租稅優惠採用所得稅抵減會計。

(二十七) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十八) 收入認列

1. 銷貨收入

- (1) 本集團製造並銷售數位照相機、光學產品等零組件相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。
- (2) 本集團對銷售之產品提供瑕疵品退回權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列負債準備。

2. 勞務收入

本集團提供開發產品研發之相關服務。提供勞務之交易結果能可靠估計時，依完工百分比法認列收入。完工程度係以截至財務報導日止已履行之勞務占應履行總勞務之比例估計。當交易結果無法可靠估計時，於已認列成本很有可能回收之範圍內認列收入。

(二十九)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

2. 收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質是否暴於與銷售商品有關之重大風險與報酬，判斷本集團係做為該項交易之委託人或代理人。經判斷為交易之委託人時，以應收或已收顧客款項之總額認列收入，若判斷為交易之代理人時，則認列交易淨額為佣金收入。

本集團依據下列委託人之特性做為總額認列收入之判斷指標：

- (1)對提供商品或勞務負有主要責任
- (2)承擔存貨風險
- (3)具有直接或間接定價之自由
- (4)承擔顧客之信用風險

(二)重要會計估計及假設

1. 收入認列

銷貨收入原則上係於獲利過程完成時認列。相關退貨及折讓負債準備係依歷史經驗及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當期列為銷貨收入之減項，且本集團定期檢視估計之合理性。

2. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

4. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

5. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 21,496	\$ 22,367
支票存款及活期存款	3,258,702	3,179,473
定期存款	1,170,107	214,978
附買回債券投資	211,548	58,080
	<u>\$ 4,661,853</u>	<u>\$ 3,474,898</u>
	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 5,048	\$ 11,253
支票存款及活期存款	3,974,700	3,676,326
定期存款	163,930	276,730
	<u>\$ 4,143,678</u>	<u>\$ 3,964,309</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

項	目	102年6月30日	101年12月31日
持有供交易之金融資產			
受益憑證	\$	200,000	\$ 1,550,000
上市櫃公司股票		30,661	30,661
遠期外匯合約及其他		1,416	271
選擇權交易合約-買入組合式選擇權		295	-
換匯交易合約		30	58
		232,402	1,580,990
持有供交易之金融資產評價調整	(	13,339)	(11,547)
	\$	219,063	\$ 1,569,443
項	目	101年6月30日	101年1月1日
持有供交易之金融資產			
受益憑證	\$	450,000	\$ 650,000
上市櫃公司股票		30,661	36,771
換匯交易合約		1,682	135
遠期外匯合約及其他		1,382	2,085
選擇權交易合約-買入買權		-	3,047
		483,725	692,038
持有供交易之金融資產評價調整	(	13,959)	(19,389)
	\$	469,766	\$ 672,649

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 102 及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 及 101 年 1 至 6 月認列之淨損益分別計利益\$2,865、損失\$24,496、損失\$32,918 及利益\$32,923。

2. 有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

衍生金融資產	102年6月30日		101年12月31日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間
遠期外匯合約及				
其他	USD 30,000	102.05~102.07	USD 96,000	101.12~102.01
選擇權交易合約-買				
入組合式選擇權	USD 2,000	102.05~103.06	-	-
換匯交易合約	USD 1,271	102.06~102.07	USD 6,100	101.12~102.01
	USD 33,271		USD 102,100	

	101年6月30日		101年1月1日	
	合約金額		合約金額	
衍生金融資產	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間
換匯交易合約	USD 42,450	101.06~101.07	USD 30,000	100.12~101.01
遠期外匯合約及其他	USD 20,000	101.06~101.07	USD 28,000	100.12~101.01
選擇權交易合約				
-買入買權	-	-	USD 950	100.08~101.02
	USD 62,450		USD 58,950	

3. 本集團簽訂之換匯交易、遠期外匯交易及選擇權交易合約係預購(售)美元之遠期交易，係為規避進口及外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

4. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

項目	102年6月30日	101年12月31日
流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 824,646	\$ 798,256
備供出售金融資產評價調整	(418,663)	(383,317)
	<u>\$ 405,983</u>	<u>\$ 414,939</u>
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 776,364	\$ 776,364
備供出售金融資產評價調整	(4,002)	(2,460)
	<u>\$ 772,362</u>	<u>\$ 773,904</u>
項目	101年6月30日	101年1月1日
流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 821,347	\$ 832,205
備供出售金融資產評價調整	(350,339)	(417,468)
	<u>\$ 471,008</u>	<u>\$ 414,737</u>

本集團於民國 102 及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 及 101 年 1 至 6 月因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為利益\$77,644、損失\$36,744、損失\$36,888 及利益\$67,129。

(四) 以成本衡量之金融資產-非流動

項 目	102年6月30日	101年12月31日
非上市櫃公司股票	\$ 393,307	\$ 401,637
累計減損—以成本衡量之金融資產	(139,785)	(139,785)
	<u>\$ 253,522</u>	<u>\$ 261,852</u>
項 目	101年6月30日	101年1月1日
非上市櫃公司股票	\$ 344,428	\$ 346,818
累計減損—以成本衡量之金融資產	(140,522)	(143,042)
	<u>\$ 203,906</u>	<u>\$ 203,776</u>

1. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日未有將以成本衡量之金融資產提供質押之情況。

(五) 應收帳款

	102年6月30日	101年12月31日
應收帳款	\$ 3,380,129	\$ 5,115,437
減：備抵銷售退回及折讓	(174,562)	(175,006)
減：備抵呆帳	(183,777)	(184,777)
應收帳款淨額	3,021,790	4,755,654
應收帳款-關係人淨額	14,758	111,935
	<u>\$ 3,036,548</u>	<u>\$ 4,867,589</u>
	101年6月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 7,069,789	\$ 6,773,015
減：備抵呆帳	(179,238)	(186,811)
應收帳款淨額	6,890,551	6,586,204
應收帳款-關係人淨額	92,346	44,957
	<u>\$ 6,982,897</u>	<u>\$ 6,631,161</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	102年6月30日	101年12月31日
A組	\$ 2,104,811	\$ 2,906,495
B組	646,017	840,191
C組	208,528	411,933
D組	1,244	29,185
	<u>\$ 2,960,600</u>	<u>\$ 4,187,804</u>
	101年6月30日	101年1月1日
A組	\$ 4,880,412	\$ 4,972,545
B組	772,232	592,932
C組	940,602	686,497
D組	41,631	42,947
	<u>\$ 6,634,877</u>	<u>\$ 6,294,921</u>

註：主要以業務概況、償債能力、經營能力、獲利能力、財務結構及現金流量6項指標進行信用品質分類。客戶經逐項評分加總後，依總分落在風險評估區間由高至低共分為A、B、C及D四級，如採外部評估取得D&B或Moody評等，也依下表區分為四級。

A組：D&B評等1或Moody評等AAA/Aa/A1-A3。

B組：D&B評等2或Moody評等Baa1-3。

C組：D&B評等3或Moody評等BA/B1-3。

D組：D&B評等4或Moody評等Below Caa。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日
30天內	\$ 46,606	\$ 605,601
31-90天	27,137	63,119
91-180天	2,205	3,789
181天以上	-	-
	<u>\$ 75,948</u>	<u>\$ 672,509</u>
	101年6月30日	101年1月1日
30天內	\$ 15,677	\$ 5,026
31-90天	6,355	3,728
91-180天	488	26
181天以上	132	576
	<u>\$ 22,652</u>	<u>\$ 9,356</u>

3. 群組評估已減損金融資產之變動分析：

(1) 本集團於民國102年6月30日、101年12月31日、101年6月30日及101年1月1日已減損之應收帳款金額分別為\$358,339、\$367,059、\$504,606及\$513,695。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	102年1至6月	101年1至6月
1月1日	\$ 184,777	\$ 186,811
本期迴轉減損負債準備	(1,000)	(7,573)
本期提列減損負債準備	-	-
6月30日	<u>\$ 183,777</u>	<u>\$ 179,238</u>

4. 本集團之應收帳款於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本集團並未持有任何的擔保品。

(六) 存貨

102年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 378,983	(\$ 5,760)	\$ 373,223
在製品	262,354	(13,330)	249,024
製成品	800,006	(67,768)	732,238
原料	1,022,706	(326,632)	696,074
在途存貨	155,227	-	155,227
	<u>\$ 2,619,276</u>	<u>(\$ 413,490)</u>	<u>\$ 2,205,786</u>

101年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 706,201	(\$ 4,241)	\$ 701,960
在製品	357,431	(21,480)	335,951
製成品	1,247,648	(58,213)	1,189,435
原料	1,228,743	(213,204)	1,015,539
在途存貨	220,829	-	220,829
	<u>\$ 3,760,852</u>	<u>(\$ 297,138)</u>	<u>\$ 3,463,714</u>

101年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 373,595	(\$ 9,268)	\$ 364,327
在製品	384,234	(850)	383,384
製成品	1,187,734	(89,707)	1,098,027
原料	1,416,303	(248,671)	1,167,632
在途存貨	451,868	-	451,868
	<u>\$ 3,813,734</u>	<u>(\$ 348,496)</u>	<u>\$ 3,465,238</u>

	101年1月1日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 195,832	(\$ 43,780)	\$ 152,052
在製品	497,591	—	497,591
製成品	739,787	(131,625)	608,162
原料	1,942,518	(222,004)	1,720,514
在途存貨	362,250	—	362,250
	<u>\$ 3,737,978</u>	<u>(\$ 397,409)</u>	<u>\$ 3,340,569</u>

	102年4至6月	101年4至6月
已出售存貨成本	\$ 5,934,100	\$ 10,747,706
存貨跌價(回升利益)(註)	102,908	(45,193)
	<u>\$ 6,037,008</u>	<u>\$ 10,702,513</u>

	102年1至6月	101年1至6月
已出售存貨成本	\$ 12,420,872	\$ 20,014,699
存貨跌價(回升利益)(註)	116,352	(48,913)
	<u>\$ 12,537,224</u>	<u>\$ 19,965,786</u>

註：主係為存貨去化，致產生存貨跌價損失回升利益。

(七)採用權益法之投資

	102年6月30日	101年12月31日
SHIN-EI YORKEY INTERNATIONAL LTD. (BVI)	\$ —	\$ 17,538
EVER PINE INTERNATIONAL LTD. (BVI)	40,508	46,758
	<u>\$ 40,508</u>	<u>\$ 64,296</u>
	101年6月30日	101年1月1日
SHIN-EI YORKEY INTERNATIONAL LTD. (BVI)	\$ 18,109	\$ 12,286
EVER PINE INTERNATIONAL LTD. (BVI)	59,638	80,793
應華精密科技(股)公司	780,023	797,660
	<u>\$ 857,770</u>	<u>\$ 890,739</u>

1. 本集團主要關聯企業之經營結果及其總資產（包括商譽）和負債之份額如下：

	資產	負債	收入	損益	持股比例
102年6月30日					
EVER PINE	<u>\$ 1,330,251</u>	<u>\$ 1,196,895</u>	<u>\$ 715,561</u>	<u>(\$ 22,251)</u>	34.65%
101年12月31日					
SHIN-EI	\$ 43,616	\$ -	\$ -	(\$ 857)	50.00%
EVER PINE	<u>1,664,752</u>	<u>1,432,202</u>	<u>2,122,124</u>	<u>(58,635)</u>	34.65%
	<u>\$ 1,708,368</u>	<u>\$ 1,432,202</u>	<u>\$ 2,122,124</u>	<u>(\$ 59,492)</u>	
101年6月30日					
SHIN-EI	\$ 43,316	\$ -	\$ -	\$ -	50.00%
EVER PINE	1,483,236	1,191,138	1,098,004	(36,901)	34.65%
應華精密	<u>4,754,621</u>	<u>1,535,600</u>	<u>765,441</u>	<u>114,448</u>	20.25%
	<u>\$ 6,281,173</u>	<u>\$ 2,726,738</u>	<u>\$ 1,863,445</u>	<u>\$ 77,547</u>	
101年1月1日					
SHIN-EI	\$ 44,643	\$ 170	\$ 748	(\$ 248)	50.00%
EVER PINE	1,899,474	1,570,474	3,343,852	(147,810)	34.65%
應華精密	<u>4,772,213</u>	<u>1,460,842</u>	<u>1,524,320</u>	<u>294,665</u>	20.25%
	<u>\$ 6,716,330</u>	<u>\$ 3,031,486</u>	<u>\$ 4,868,920</u>	<u>\$ 146,607</u>	

2. 本集團民國 102 及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 及 101 年 1 至 6 月採用權益法認列損益之金額分別為損失\$2,630、損失\$199、損失\$7,710 及利益\$8,776。
3. 本集團對 SHIN-EI YORKEY INTERNATIONAL LTD. (BVI)並無權主導董事會過半數之投票權，故對 SHIN-EI YORKEY INTERNATIONAL LTD. (BVI)並無控制能力，故未將 SHIN-EI YORKEY INTERNATIONAL LTD. (BVI)併入合併財務報告。因 SHIN-EI YORKEY INTERNATIONAL LTD. (BVI)已於民國 102 年 6 月間辦理清算完結，本集團依收回價款與帳面成本之差額認列處分投資損失\$2,163。
4. 本集團於民國 101 年 10 月間因處分對應華精密科技(股)公司股權，致持有表決權之股份低於 20%且不具重大影響力，故自喪失重大影響力之日起停止採用權益法評價，並轉列備供出售金融資產－非流動項下。
5. 本集團投資應華精密係有公開報價，其公允價值於民國 101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日分別為\$768,613 及\$819,853。

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	其他設備	合計
102年1月1日						
成本	\$1,476,377	\$1,485,787	\$3,432,776	\$1,223,219	\$ 746,677	\$ 8,364,836
累計折舊及減損	(50,054)	(374,820)	(2,203,472)	(1,124,168)	(461,070)	(4,213,584)
	<u>\$1,426,323</u>	<u>\$1,110,967</u>	<u>\$1,229,304</u>	<u>\$ 99,051</u>	<u>\$ 285,607</u>	<u>\$ 4,151,252</u>
102年1至6月						
1月1日	\$1,426,323	\$1,110,967	\$1,229,304	\$ 99,051	\$ 285,607	\$ 4,151,252
增添	-	165	73,052	433,197	24,485	530,899
處分	-	(26)	(5,626)	-	(15)	(5,667)
公司債利息資本化	-	-	-	-	2,135	2,135
折舊費用	-	(25,130)	(147,913)	(156,966)	(36,826)	(366,835)
淨兌換差額	-	49,989	88,276	12,101	(9,533)	140,833
6月30日	<u>\$1,426,323</u>	<u>\$1,135,965</u>	<u>\$1,237,093</u>	<u>\$ 387,383</u>	<u>\$ 265,853</u>	<u>\$ 4,452,617</u>
102年6月30日						
成本	\$1,476,377	\$1,552,798	\$3,590,005	\$1,649,292	\$ 773,435	\$ 9,041,907
累計折舊及減損	(50,054)	(416,833)	(2,352,912)	(1,261,909)	(507,582)	(4,589,290)
	<u>\$1,426,323</u>	<u>\$1,135,965</u>	<u>\$1,237,093</u>	<u>\$ 387,383</u>	<u>\$ 265,853</u>	<u>\$ 4,452,617</u>
	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	其他設備	合計
101年1月1日						
成本	\$1,492,474	\$1,491,963	\$3,367,497	\$1,070,330	\$1,067,935	\$ 8,490,199
累計折舊及減損	-	(284,431)	(1,897,029)	(893,507)	(768,752)	(3,843,719)
	<u>\$1,492,474</u>	<u>\$1,207,532</u>	<u>\$1,470,468</u>	<u>\$ 176,823</u>	<u>\$ 299,183</u>	<u>\$ 4,646,480</u>
101年1至6月						
1月1日	\$1,492,474	\$1,207,532	\$1,470,468	\$ 176,823	\$ 299,183	\$ 4,646,480
增添	28,833	21,618	59,802	67,051	14,347	191,651
處分	(1,787)	-	(15,505)	-	(1,005)	(18,297)
公司債利息資本化	-	-	-	-	12,808	12,808
折舊費用	-	(22,958)	(181,562)	(156,570)	(39,883)	(400,973)
減損損失	-	-	(862)	-	-	(862)
合併個體變動影響數	(23,963)	(20,123)	(453)	(2,092)	(413)	(47,044)
淨兌換差額	-	(53,495)	(46,231)	(144)	54,726	(45,144)
6月30日	<u>\$1,495,557</u>	<u>\$1,132,574</u>	<u>\$1,285,657</u>	<u>\$ 85,068</u>	<u>\$ 339,763</u>	<u>\$ 4,338,619</u>
101年6月30日						
成本	\$1,495,557	\$1,423,174	\$3,365,153	\$1,138,189	\$1,112,650	\$ 8,534,723
累計折舊及減損	-	(290,600)	(2,079,496)	(1,053,121)	(772,887)	(4,196,104)
	<u>\$1,495,557</u>	<u>\$1,132,574</u>	<u>\$1,285,657</u>	<u>\$ 85,068</u>	<u>\$ 339,763</u>	<u>\$ 4,338,619</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	102年1至6月	101年1至6月
資本化金額	\$ 2,135	\$ 12,808
資本化利率區間	2.198%	2.198%

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
102年1月1日			
成本	\$ 276,995	\$ 530,949	\$ 807,944
累計折舊及減損	(9,617)	(133,766)	(143,383)
	<u>\$ 267,378</u>	<u>\$ 397,183</u>	<u>\$ 664,561</u>
102年1至6月			
1月1日	\$ 267,378	\$ 397,183	\$ 664,561
折舊費用	—	(5,190)	(5,190)
6月30日	<u>\$ 267,378</u>	<u>\$ 391,993</u>	<u>\$ 659,371</u>
102年6月30日			
成本	\$ 276,995	\$ 530,949	\$ 807,944
累計折舊及減損	(9,617)	(138,956)	(148,573)
	<u>\$ 267,378</u>	<u>\$ 391,993</u>	<u>\$ 659,371</u>
	土地	房屋及建築	合計
101年1月1日			
成本	\$ 276,995	\$ 530,949	\$ 807,944
累計折舊及減損	(9,617)	(123,387)	(133,004)
	<u>\$ 267,378</u>	<u>\$ 407,562</u>	<u>\$ 674,940</u>
101年1至6月			
1月1日	\$ 267,378	\$ 407,562	\$ 674,940
折舊費用	—	(5,190)	(5,190)
6月30日	<u>\$ 267,378</u>	<u>\$ 402,372</u>	<u>\$ 669,750</u>
101年6月30日			
成本	\$ 276,995	\$ 530,949	\$ 807,944
累計折舊及減損	(9,617)	(128,577)	(138,194)
	<u>\$ 267,378</u>	<u>\$ 402,372</u>	<u>\$ 669,750</u>

投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	102年4至6月	101年4至6月
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 6,345</u>	<u>\$ 5,203</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 2,595</u>	<u>\$ 2,595</u>
	102年1至6月	101年1至6月
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 12,678</u>	<u>\$ 10,997</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 5,190</u>	<u>\$ 5,190</u>

本集團持有之投資性不動產於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之公允價值分別為 \$895,046、\$932,807、\$830,588 及 \$847,721，係依相同地區成交市價評價而得。

(十) 長期預付租金(表列於其他非流動資產)

本集團分別於民國 92 年及 91 年與廣東省東莞市寮步鎮人民政府及南京高新技術經濟開發總公司簽訂位於華南工業園區及南京高新技術產業開發區之設定土地使用權，租用年限皆為 50 年，於簽約業已全額支付。

	102年6月30日	101年12月31日
土地使用權	\$ 109,481	\$ 106,333
	101年6月30日	101年1月1日
土地使用權	\$ 90,413	\$ 94,766

(十一) 短期借款

借款性質	102年6月30日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	\$ 263,100	1.46%~5.38%	土地、房屋及建築
銀行信用借款	446,636	1.52%~1.85%	-
	<u>\$ 709,736</u>		
借款性質	101年12月31日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	\$ 274,849	1.56%~6.56%	土地、房屋及建築
銀行信用借款	319,692	1.52%~6.00%	-
	<u>\$ 594,541</u>		
借款性質	101年6月30日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	\$ 254,753	1.58%~6.56%	土地、房屋及建築
銀行信用借款	386,000	1.55%~1.82%	-
	<u>\$ 640,753</u>		
借款性質	101年1月1日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	\$ 68,443	5.063%~6.527%	土地、房屋及建築
銀行信用借款	468,600	1.62%~1.80%	-
	<u>\$ 537,043</u>		

(十二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動

項 目	102年6月30日	101年12月31日
持有供交易金融負債		
遠期外匯合約及其他	\$ 2,205	\$ 98
選擇權交易合約-買入組合式選擇權	2,403	-
小計	4,608	98
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債		
國內可轉換公司債-賣回權及買回權	-	(1,578)
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債評價調整	-	70,564
	-	68,986
	<u>\$ 4,608</u>	<u>\$ 69,084</u>
項 目	101年6月30日	101年1月1日
持有供交易金融負債		
換匯交易合約	\$ -	\$ 1,367
遠期外匯合約及其他	281	232
小計	281	1,599
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債		
國內可轉換公司債-賣回權及買回權	(1,578)	(1,578)
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債評價調整	74,439	102,562
	72,861	100,984
	<u>\$ 73,142</u>	<u>\$ 102,583</u>

1. 有關非避險之衍生金融負債之交易及合約資訊說明如下：

	102年6月30日		101年12月31日	
	合約金額		合約金額	
衍生金融負債	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間
遠期外匯合約	USD 11,000	102.06~102.08	USD 6,200	101.11~102.02
及其他				
選擇權交易合約-買入組合式選擇權	USD 2,000	102.05~103.06	-	-
	<u>USD 13,000</u>		<u>USD 6,200</u>	

	101年6月30日		101年1月1日	
	合約金額		合約金額	
衍生金融負債	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間
遠期外匯合約				
及其他	USD 10,000	101.06~101.07	USD 16,000	100.12~101.01
換匯交易合約	-	-	USD 950	100.08~101.02
	USD 10,000		USD 16,950	

2. 本集團簽訂之遠期外匯交易及換匯交易合約係預購(售)美元之遠期交易，係為規避進口及外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。
3. 本集團帳列「原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債」，係本公司發行之可轉換公司債，因係屬混合工具，本公司將整體應付可轉換公司債於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，本公司已於民國102年2至3月買回及贖回可轉換公司債，有關本公司發行國內第一次無擔保可轉換公司債之發行條件及買回、贖回交易說明詳附註六、(十三)。民國101年4至6月暨民國101年1至6月，本集團業已認列評價損益分別為損失\$16,962及利益\$28,123。

(十三) 其他應付款

	102年6月30日	101年12月31日
應付薪資獎金	\$ 647,817	\$ 626,182
應付股利	987,772	-
應付其他	254,241	327,291
	<u>\$ 1,889,830</u>	<u>\$ 953,473</u>
	101年6月30日	101年1月1日
應付薪資獎金	\$ 774,597	\$ 755,988
應付股利	804,811	-
應付其他	446,802	367,203
	<u>\$ 2,026,210</u>	<u>\$ 1,123,191</u>

(十四) 應付公司債

	102年6月30日	101年12月31日
應付公司債	\$ -	\$ 1,500,000
減：應付公司債折價	-	(64,387)
	-	1,435,613
減：一年或一營業週期內到期公司債	-	(1,435,613)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	101年6月30日	101年1月1日
應付公司債	\$ 1,500,000	\$ 1,500,000
減：應付公司債折價	(79,840)	(95,293)
	1,420,160	1,404,707
減：一年或一營業週期內到期公司債	(1,420,160)	-
	\$ -	\$ 1,404,707

1. 本公司發行之國內第一次可轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次無擔保轉換公司債，發行總額計\$1,500,000，票面利率 0%，每張面額為新台幣壹拾萬元整，依票面金額 100.2%發行，發行期間 5 年，流通期間自民國 99 年 2 月 6 日至 104 年 2 月 6 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次還本。本轉換公司債於民國 99 年 2 月 8 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
 - (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行滿一個月之翌日(民國 99 年 3 月 7 日)起，至到期日前十日(民國 104 年 1 月 27 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股股票，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
 - (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，後續轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整。本公司發行本公司轉換公司債時所訂定之轉換價格為每股新台幣 60 元，另因遇本公司配發普通股現金股利除息，配息基準日分別為民國 99 年 8 月 1 日、100 年 9 月 6 日及 101 年 8 月 14 日，依本公司轉換辦法規定計算，自民國 99 年 8 月 1 日起轉換價格自新台幣 60 元調整為新台幣 55.7 元，自民國 100 年 9 月 6 日起轉換價格自新台幣 55.7 元調整為 50.7 元，自民國 101 年 8 月 14 日起轉換價格自新台幣 50.7 元調整為 47.4 元。
 - (4) 債券持有人得於本轉換公司債發行後屆滿三年(民國 102 年 2 月 6 日)，要求本公司以債券面額加計 0.3%年收益率(以複利計算)之利息補償金將其所持有之轉換公司債贖回。
 - (5) 當本轉換公司債發行滿一個月翌日(民國 99 年 3 月 7 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 103 年 12 月 28 日)止，本公司普通股收盤價若連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%(含)以上時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於債券收回基準日後五個營業日按債券面額以現金收回其全部債券。
 - (6) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由次級市場買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不再賣出或發行。
2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$153,508。另所嵌入之買回權及賣回權，依據

國際會計準則公報第 39 號之規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 2.122%~2.263%。

3. 本公司於民國 102 年 2 月至 3 月間已全數買回及贖回公司債面額計 \$ 1,500,000，認列轉換公司債收回損失 \$ 6,065 帳列其他利益及損失。

(十五) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年6月30日
台北富邦銀行 擔保借款	自101年01月31日至104年01月31日，自本項授信首次動用日後滿12個月之日起為第一期，嗣後以每3個月為一期，共分九期償還，前八期每期償還10%，餘額於授信期間屆滿日一次清償。	1.90%	土地、 房屋及 建築	\$ 308,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(154,000)
				<u>\$ 154,000</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年12月31日
台北富邦銀行 擔保借款	自101年01月31日至104年01月31日，自本項授信首次動用日後滿12個月之日起為第一期，嗣後以每3個月為一期，共分九期償還，前八期每期償還10%，餘額於授信期間屆滿日一次清償。	1.89%~ 1.9049%	土地、 房屋及 建築	\$ 385,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(154,000)
				<u>\$ 231,000</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年6月30日
台北富邦銀行 擔保借款	自101年01月31日至104年01月31日，自本項授信首次動用日後滿12個月之日起為第一期，嗣後以每3個月為一期，共分九期償還，前八期每期償還10%，餘額於授信期間屆滿日一次清償。	1.890%	土地、房屋及建築	\$ 385,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(77,000)
				<u>\$ 308,000</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年1月1日
華南銀行等七家擔保借款	自98年08月31日至103年08月31日，自本項授信首次動用日後滿24個月之日起為第一期，嗣後以每6個月為一期，前四期須償還10%，第五至六期償還15%，餘額於授信期間屆滿日一次清償。	2.9715%	土地、房屋及建築、其他非流動資產	\$ 360,000
上海銀行 擔保借款	自98年06月23日至108年06月23日，每月平均攤還本金及利息。	3.375%~ 3.875%	土地、房屋及建築	29,591
上海銀行 信用借款	自99年09月07日至102年09月07日，每月平均攤還本金及利息。	3.875%		5,833
				<u>395,424</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(7,752)
				<u>\$ 387,672</u>

本集團未動用借款額度明細如下：

	102年6月30日	101年12月31日
固定利率		
一年內到期	\$ 9,118,673	\$ 8,095,760
一年以上到期	1,350,000	1,350,000
	<u>\$ 10,468,673</u>	<u>\$ 9,445,760</u>
	101年6月30日	101年1月1日
固定利率		
一年內到期	\$ 10,487,563	\$ 10,344,317
一年以上到期	1,350,000	550,000
	<u>\$ 11,837,563</u>	<u>\$ 10,894,317</u>

(十六) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2) 資產負債表認列之金額如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	\$ 181,235	\$ 152,581
計畫資產公允價值	(64,237)	(62,018)
認列於資產負債表之淨負債	<u>\$ 116,998</u>	<u>\$ 90,563</u>

(3) 本集團民國 102 及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 及 101 年 1 至 6 月認列於當期損益之退休金費用總額分別為 \$1,145、\$1,745、\$2,751 及 \$3,168。

(4) 截至民國 101 年 12 月 31 日止，本集團累積認列於其他綜合損益之精算損失為 \$32,406。

(5) 本公司及國內子公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 年及 101 年 6 月 30 日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下：

	101年度	100年度
折現率	1.5%~1.625%	1.75%
未來薪資增加率	1.5%~3.0%	1.5%~3.0%
計畫資產預期長期報酬率	1.75%~1.875%	1.75%~2.0%

對於未來死亡率之假設係按照各國已公布的統計數字及經驗估計。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)本集團之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 102 及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 及 101 年 1 至 6 月，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$11,029、\$12,088、\$28,365 及\$22,625。

(十七)股份基礎給付

1.民國 102 年及 101 年 1 至 6 月，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
第一次員工認股權計畫	96.12.27	10,000	7年	2年之服務
第二次員工認股權計畫	97.10.13	9,500	7年	2年之服務

上述股份基礎給付協議均係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	102年1至6月		101年1至6月	
	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)
第一次員工認股權計劃	(仟股)		(仟股)	
期初流通在外認股權	5,079	32.6	5,079	34.9
本期給與認股權	-	-	-	-
無償配股增發或調整				
認股股數	-	-	-	-
本期執行認股權	-	-	-	-
本期逾期失效認股權	-	-	-	-
期末流通在外認股權	<u>5,079</u>	32.6	<u>5,079</u>	34.9
期末可執行認股權	<u>5,079</u>	32.6	<u>3,079</u>	34.9

	102年1至6月		101年1至6月	
	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)
第二次員工認股權計劃	(仟股)		(仟股)	
期初流通在外認股權	2,992	16.4	4,888	17.6
本期給與認股權	-	-	-	-
無償配股增發或調整				
認股股數	-	-	-	-
本期執行認股權	(157)	16.4	(183)	17.6
本期逾期失效認股權	-	-	-	-
期末流通在外認股權	<u>2,835</u>	16.4	<u>4,705</u>	17.6
期末可執行認股權	<u>935</u>	16.4	<u>905</u>	17.6

3. 民國 102 年及 101 年 1 至 6 月執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為 27.06 元及 28.28 元。

4. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

		102年6月30日		101年12月31日	
核准發行日	到期日	股數	履約價格	股數	履約價格
		(仟股)	(元)	(仟股)	(元)
96年12月27日	103年12月27日	5,079	\$ 32.6	5,079	\$ 32.6
97年10月13日	104年10月13日	2,835	16.4	2,992	16.4
		101年6月30日		101年1月1日	
核准發行日	到期日	股數	履約價格	股數	履約價格
		(仟股)	(元)	(仟股)	(元)
96年12月27日	103年12月27日	5,079	\$ 34.9	5,079	\$ 34.9
97年10月13日	104年10月13日	4,705	17.6	4,888	17.6

5. 本公司第一次員工認股權計畫係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公平價值，其各項因素之加權平均資訊及公平價值如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
第一次員工認股權計畫	96.12.27	52.8	52.8	39.87%	5.10年	0%	2.54%	20.6025元

6. 本公司第二次員工認股權計畫使用三項樹選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
第二次員工認股權計畫	97.10.13	22.2	22.2	43.11% (註)	7年	0%	2.2101%	8.88元

註：係根據標的股票認股權衡量日過去三年股價日報酬率之年化標準差。

7. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	102年4至6月	101年4至6月
權益交割	\$ 844	\$ 4,115
	102年1至6月	101年1至6月
權益交割	\$ 1,687	\$ 8,230

(十八) 負債準備(表列於其他流動負債)

保固準備	102年1至6月	101年1至6月
1月1日餘額	\$ 151,312	\$ 170,614
當期新增之負債準備	6,563	10,754
當期使用之負債準備	(665)	(33,330)
兌換差額	1,183	(487)
6月30日餘額	\$ 158,393	\$ 147,551

(十九) 股本

截至民國 102 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$5,400,000，分為 540,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 50,000 仟股及附認股權公司債可認購股數 25,000 仟股)，實收資本額為\$4,489,874，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(二十)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	發行溢價	庫藏股票交易	處分資產增益	員工認股權	認股權
102年1月1日	\$ 1,110,433	\$ 65,698	\$ 56	\$ 95,964	\$ 153,508
贖回公司債	-	153,508	-	-	(153,508)
股份基礎給付認 列酬勞成本	-	-	-	1,687	-
員工執行認股權	1,005	-	-	-	-
102年6月30日	<u>\$ 1,111,438</u>	<u>\$ 219,206</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 97,651</u>	<u>\$ -</u>
	發行溢價	庫藏股票交易	處分資產增益	員工認股權	認股權
101年1月1日	\$ 1,098,043	\$ 65,698	\$ 56	\$ 81,298	\$ 153,508
股份基礎給付認 列酬勞成本	-	-	-	8,230	-
員工執行認股權	1,391	-	-	-	-
101年6月30日	<u>\$ 1,099,434</u>	<u>\$ 65,698</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 89,528</u>	<u>\$ 153,508</u>

(二十一)保留盈餘

1. 本公司依證券交易法第四十一條第一項規定，其就當年度發生之帳列股東權益減項金額自當年度稅後盈餘與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積。屬前期累積之股東權益減項金額，則自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積不得分派。另，本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，除依法提繳稅款，彌補以往年度虧損後，次就其餘額提存 10% 為法定盈餘公積，必要時得依規定提撥或迴轉特別盈餘公積，其餘分派如下：(1). 董監事酬勞佔 1.5%；(2). 員工紅利不低於 10% 且不高於 15%；(3). 餘額連同上一年度累積未分配盈餘，由董事會擬定股東紅利分配方式，提請股東會決議。另員工分配股票股利之對象，得包括符合一定條件之從屬員工，相關辦法授權董事會制訂之。
2. 公司分配盈餘時，須依法令規定就當年度之帳列股東權益減項金額，自當年度稅後盈餘提列相同之特別盈餘公積後方得以分配，嗣後股東權益減項數額如有迴轉時，得經股東會決議就迴轉金額分配盈餘。
3. 本公司股利政策之執行方式，需考量公司未來之資本預算規劃，與滿足股東對現金流入之需求，暨確保市場競爭力等相關因素，其中現金股利應不低於股東紅利總額 10%。
4. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。

5. 本公司民國 102 及 101 年 4 至 6 月暨民國 102 及 101 年 1 至 6 月員工紅利估列金額分別為\$11,215、\$43,014、\$22,300 及 \$77,893；董監酬勞估列金額分別為\$1,402、\$5,377、\$2,788 及 \$9,737，其估列基礎係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，於章程所定成數範圍內，分別以 12% 及 1.5%估列為營業費用。經股東會決議之民國 101 年度員工紅利及董監酬勞與民國 101 年度財務報表認列之金額一致。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。
6. 本公司民國 101 年度認列為分配業主之現金股利為 \$804,811(每股 1.8 元)。民國 102 年 6 月 21 日經股東會決議對民國 101 年度之盈餘分派每普通股股利 2.2 元，股利總計 \$987,772。

(二十二) 營業收入

	102年4至6月	101年4至6月
銷貨收入	\$ 6,456,901	\$ 11,549,357
勞務收入	150,459	229,693
	<u>\$ 6,607,360</u>	<u>\$ 11,779,050</u>
	102年1至6月	101年1至6月
銷貨收入	\$ 13,440,250	\$ 21,474,401
勞務收入	239,619	349,602
	<u>\$ 13,679,869</u>	<u>\$ 21,824,003</u>

(二十三) 其他收入

	102年4至6月	101年4至6月
租金收入	\$ 9,692	\$ 8,689
股利收入	15,311	5,600
利息收入	7,219	6,348
	<u>\$ 32,222</u>	<u>\$ 20,637</u>
	102年1至6月	101年1至6月
租金收入	\$ 19,355	\$ 17,810
股利收入	15,311	5,600
利息收入	12,330	10,805
	<u>\$ 46,996</u>	<u>\$ 34,215</u>

(二十四) 其他利益及損失

	<u>102年4至6月</u>	<u>101年4至6月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨損失	\$ -	(\$ 16,962)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益(損失)－非衍生性商品	73	(1,405)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益(損失)－衍生性商品	2,792	(23,091)
淨外幣兌換利益	14,403	28,762
處分不動產、廠房及設備利益(損失)	(663)	6,444
處分投資損失	(2,163)	-
其他利益	4,770	13,031
投資性不動產折舊費用	(2,595)	(2,595)
減損損失	-	(862)
	<u>\$ 16,617</u>	<u>\$ 3,322</u>
	<u>102年1至6月</u>	<u>101年1至6月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨利益	\$ -	\$ 28,123
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益－非衍生性商品	2,744	9,134
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益(損失)－衍生性商品	(35,662)	23,789
淨外幣兌換利益(損失)	52,952	(17,786)
處分不動產、廠房及設備利益	57	5,364
處分投資損失	(2,163)	(5,980)
其他利益	2,682	46,338
投資性不動產折舊費用	(5,190)	(5,190)
減損損失	-	(862)
轉換公司債收回損失	(6,065)	-
	<u>\$ 9,355</u>	<u>\$ 82,930</u>

(二十五) 財務成本

	102年4至6月	101年4至6月
利息費用：		
銀行借款	\$ 4,493	\$ 4,932
可轉換公司債	—	7,726
	4,493	12,658
減：符合要件之資產資本化金額	—	(6,404)
	<u>\$ 4,493</u>	<u>\$ 6,254</u>
	102年1至6月	101年1至6月
利息費用：		
銀行借款	\$ 9,162	\$ 10,510
可轉換公司債	2,617	15,453
	11,779	25,963
減：符合要件之資產資本化金額	(2,135)	(12,808)
	<u>\$ 9,644</u>	<u>\$ 13,155</u>

(二十六) 員工福利費用、折舊及攤銷費用

功能別	102年4至6月	101年4至6月
員工福利費用		
薪資費用	487,832	627,509
勞健保費用	32,416	31,103
退休金費用	12,174	12,470
其他用人費用	17,092	26,825
折舊費用(註1)	198,399	205,183
攤銷費用	5,298	5,451
功能別	102年1至6月	101年1至6月
	合計	合計
員工福利費用		
薪資費用	994,496	1,220,121
勞健保費用	66,217	65,809
退休金費用	31,116	25,793
其他用人費用	52,754	57,666
折舊費用(註2)	366,835	400,973
攤銷費用	8,936	9,137

註 1：投資性不動產折舊費用\$2,595，表列其他利益及損失。

註 2：投資性不動產折舊費用\$5,190，表列其他利益及損失。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用

	102年4至6月	101年4至6月
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 33,703	\$ 116,967
以前年度所得稅(高)低估	(549)	6,326
當期所得稅總額	33,154	123,293
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,756	27,455
遞延所得稅總額	2,756	27,455
所得稅費用	\$ 35,910	\$ 150,748
	102年1至6月	101年1至6月
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 92,522	\$ 183,207
以前年度所得稅(高)低估	(33,438)	18,556
當期所得稅總額	59,084	201,763
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	6,878	14,928
遞延所得稅總額	6,878	14,928
所得稅費用	\$ 65,962	\$ 216,691

2. 會計所得與課稅所得之調節

	102年4至6月	101年4至6月
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	\$ 9,265	\$ 136,159
永久性差異之所得稅影響數	17,297	24,616
估計所得稅差異影響數	(549)	20,400
備抵評價所得稅影響數	(428)	(33,802)
未分配盈餘加徵10%所得稅	10,325	3,375
所得稅費用	\$ 35,910	\$ 150,748
	102年1至6月	101年1至6月
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	\$ 37,983	\$ 202,397
永久性差異之所得稅影響數	51,520	(2,764)
估計所得稅差異影響數	(33,438)	47,485
備抵評價所得稅影響數	(428)	(33,802)
未分配盈餘加徵10%所得稅	10,325	3,375
所得稅費用	\$ 65,962	\$ 216,691

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

4. 本公司帳載各期末分配盈餘皆為民國 87 年度以後產生。

5. 民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$967,515、\$811,234、\$556,019 及 \$471,991，民國 100 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 21.90%，民國 101 年度預計盈餘分配之稅額扣抵比率為 27.80%。前述民國 101 年度預計之稅額扣抵比率本公司係參酌所得稅法相關修正草案條文規定估算。

(二十八) 每股盈餘

		102年4至6月	
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 105,189	448,974	\$ 0.23
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工認股權證		1,122	
員工分紅		913	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 105,189	451,009	\$ 0.23
		101年4至6月	
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 395,442	447,067	\$ 0.89
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工認股權證		1,865	
員工分紅		3,176	
可轉換公司債	1,098	29,586	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 396,540	481,694	\$ 0.82

		102年1至6月	
		加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>稅後金額</u>			
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 206,486	448,974	\$ 0.46
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工認股權證		1,122	
員工分紅		913	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 206,486	451,009	\$ 0.46
		101年1至6月	
		加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>稅後金額</u>			
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 717,626	447,067	\$ 1.61
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工認股權證		1,865	
員工分紅		3,176	
可轉換公司債	2,196	29,586	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 719,822	481,694	\$ 1.49

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司由永碩聯合國際股份有限公司（在中華民國註冊成立）控制，其擁有本公司約 12% 股份。其餘約 88% 則被大眾持有。本公司之最終母公司則為和碩聯合科技股份有限公司（在中華民國註冊成立）。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	<u>102年4至6月</u>	<u>101年4至6月</u>
商品銷售：		
— 母公司	\$ 13,572	\$ 11,940
— 其他關係人(註)	(<u>261</u>)	<u>70,509</u>
	<u>\$ 13,311</u>	<u>\$ 82,449</u>
	<u>102年1至6月</u>	<u>101年1至6月</u>
商品銷售：		
— 母公司	\$ 13,572	\$ 11,940
— 其他關係人	<u>42,385</u>	<u>120,726</u>
	<u>\$ 55,957</u>	<u>\$ 132,666</u>

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

註：對其他關係人之商品銷售，民國 102 年 4 至 6 月之銷售淨額金額為(\$261)，主係民國 102 年 4 至 6 月之銷貨總額為\$246，銷貨退回及折讓金額為\$507。

2. 進貨

	<u>102年4至6月</u>	<u>101年4至6月</u>
商品購買：		
— 其他關係人	<u>\$ 206,952</u>	<u>\$ 458,606</u>
	<u>102年1至6月</u>	<u>101年1至6月</u>
商品購買：		
— 其他關係人	<u>\$ 407,218</u>	<u>\$ 926,672</u>

商品及勞務係按一般商業條款和條件向其他關係人購買。

3. 應收帳款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應收關係人款項：		
－母公司	\$ 13,629	\$ -
－其他關係人	<u>1,129</u>	<u>111,935</u>
	<u>\$ 14,758</u>	<u>\$ 111,935</u>
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收關係人款項：		
－母公司	\$ 12,550	\$ -
－其他關係人	<u>79,796</u>	<u>44,957</u>
	<u>\$ 92,346</u>	<u>\$ 44,957</u>

應收關係人款項主要來自銷售，收款期限為一至六個月。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列負債準備。

4. 應付帳款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應付關係人款項：		
－其他關係人	<u>\$ 328,056</u>	<u>\$ 518,503</u>
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付關係人款項：		
－其他關係人	<u>\$ 742,712</u>	<u>\$ 843,153</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，付款期限為一至六個月。

5. 財產交易

	<u>102年4至6月</u>	<u>101年4至6月</u>
購置不動產、廠房及設備		
－其他關係人	<u>\$ 16,503</u>	<u>\$ 65,394</u>
	<u>102年1至6月</u>	<u>101年1至6月</u>
購置不動產、廠房及設備：		
－其他關係人	<u>\$ 63,194</u>	<u>\$ 77,632</u>

6. 租賃

本集團出租部分辦公大樓予關係人，按雙方議定之租約規定每月收取，收取租金情形如下：

	<u>102年4至6月</u>	<u>101年4至6月</u>
不動產及廠房租賃		
－其他關係人	<u>\$ 3,359</u>	<u>\$ 3,279</u>
	<u>102年1至6月</u>	<u>101年1至6月</u>
不動產及廠房租賃：		
－其他關係人	<u>\$ 6,652</u>	<u>\$ 6,586</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	102年4至6月	101年4至6月
薪資	\$ 5,626	\$ 5,780
獎金	1,346	1,385
業務執行費用	27	30
盈餘分配項目	4,234	5,818
	<u>\$ 11,233</u>	<u>\$ 13,013</u>
	102年1至6月	101年1至6月
薪資	\$ 11,641	\$ 11,560
獎金	2,790	2,770
業務執行費用	51	54
盈餘分配項目	6,147	11,635
	<u>\$ 20,629</u>	<u>\$ 26,019</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	102年6月30日	101年12月31日	
土地	\$ 1,443,105	\$ 1,443,105	銀行綜合借款額度 擔保及銀行借款
房屋及建築	175,971	205,289	銀行借款
其他非流動資產			
－土地使用權	12,025	11,585	銀行借款
存出保證金	-	109	銀行借款額度及進 口關稅保證
	<u>\$ 1,631,101</u>	<u>\$ 1,660,088</u>	
資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年6月30日	101年1月1日	
土地	\$ 1,403,952	\$ 193,751	銀行綜合借款額度 擔保及銀行借款
房屋及建築	181,319	218,188	銀行借款
其他非流動資產			
－土地使用權	-	12,344	銀行借款
	<u>\$ 1,585,271</u>	<u>\$ 424,283</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外，本集團現金及約當現金、以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)：

	101年12月31日	
	帳面金額	公允價值
金融負債：		
應付公司債	\$ 1,435,613	\$ 1,507,500
	101年6月30日	
	帳面金額	公允價值
金融負債：		
應付公司債	\$ 1,420,160	\$ 1,492,500
	101年1月1日	
	帳面金額	公允價值
金融負債：		
應付公司債	\$ 1,404,707	\$ 1,485,000

2. 財務風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。本集團使用多項衍生金融工具以規避特定暴險，請詳附註六、(二)(十二)。

(2) 風險管理工作由本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

(3) 風險規避的執行面，財務部以提供書面報告的方式在必要時

候將透過以相關外幣計價之借款來管理，將執行策略及規避的有效性，依照公司訂定的各項管理辦法，按核決權限或以遞交董事會取得授權，這包括但不限於對匯率、利率及信用等風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及對剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、人民幣及馬幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部授權執行或代各子公司就其匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯、換匯及衍生或非衍生金融商品合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

本集團財務部之風險管理政策係針對未來 12 個月每一主要貨幣的淨風險部位（主要為出口銷售、存貨採購及加工費支出）進行避險。

本集團持有若干國外營運機構投資以大陸地區為主，其淨資產承受外幣換算風險。來自本集團國外營運機構淨資產所產生之匯率風險，在必要時候將透過以相關外幣計價之交易來管理。

本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年6月30日

	帳面金額			敏感度分析		
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 134,430	30.000	\$ 4,032,909	1%	\$ 40,329	\$ 40,329
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 1,350	30.000	\$ 40,508			
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 131,344	30.000	\$ 3,940,330	1%	\$ 39,403	\$ 39,403
美金：人民幣	13,159	6.1787	394,781	1%	3,948	3,948

101年12月31日						
	帳面金額		敏感度分析			
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 205,564	29.04	\$ 5,969,579	1%	\$ 59,696	\$ 59,696
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 2,214	29.04	\$ 64,296			
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 187,960	29.04	\$ 5,458,358	1%	\$ 54,584	\$ 54,584
港幣：美金	22,690	0.1290	85,019	1%	850	850
美金：人民幣	5,812	6.2330	168,780	1%	1,688	1,688
101年6月30日						
	帳面金額		敏感度分析			
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 246,193	29.88	\$ 7,356,247	1%	\$ 73,562	\$ 73,562
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 2,602	29.88	\$ 77,747			
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 249,419	29.88	\$ 7,452,640	1%	\$ 74,526	\$ 74,526
101年1月1日						
	帳面金額		敏感度分析			
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 233,777	30.275	\$ 7,077,599	1%	\$ 70,776	\$ 70,776
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 3,074	30.275	\$ 93,079			
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 245,925	30.275	\$ 7,445,379	1%	\$ 74,454	\$ 74,454
港幣：美金	39,408	0.1287	153,573	1%	1,536	1,536
美金：人民幣	6,927	6.2940	209,715	1%	2,097	2,097

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團及海外掛牌之權益工具之規範進行。

本集團主要投資於國內外上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 102 年及 101 年 1 至 6 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之損失將分別減少 \$1,273 及 \$1,318；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之損失分別減少 \$117,834 及 \$47,290。

利率風險

本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 102 年及 101 年 1 至 6 月，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。

本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。

於民國 102 年及 101 年 6 月 30 日，若借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 102 年及 101 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別減少 \$1,540 及 \$1,925，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依相關管理辦法按內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於客戶之信用風險，包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。
- B. 於民國 102 年及 101 年 1 至 6 月，信用控管完全依照辦法執行，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團客戶依業務概況、償債能力、經營能力、獲利能力、財務結構及現金流量等指標將客戶的信用評等分為四類，詳附註六、(五)之說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六、(十五)，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，集團財務部將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。

非衍生金融負債：

102年6月30日	一年以下	一年以上
短期借款	\$ 709,736	\$ -
應付票據	644	-
應付帳款	4,158,274	-
其他應付款	1,889,830	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	154,000	154,000
存入保證金	-	6,216

非衍生金融負債：

101年12月31日	一年以下	一年以上
短期借款	\$ 594,541	\$ -
應付票據	6	-
應付帳款	6,027,492	-
其他應付款	953,473	-
應付公司債	1,435,613	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	154,000	231,000
存入保證金	-	8,018

非衍生金融負債：

101年6月30日	一年以下	一年以上
短期借款	\$ 640,753	\$ -
應付票據	6	-
應付帳款	7,637,383	-
其他應付款	2,026,210	-
應付公司債	1,420,160	-
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	77,000	308,000
存入保證金	-	7,898

非衍生金融負債：

101年1月1日	一年以下	一年以上
短期借款	\$ 537,043	\$ -
應付帳款	8,016,492	-
其他應付款	1,123,191	-
應付公司債	-	1,404,707
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	7,752	387,672
存入保證金	-	10,829

衍生金融負債：

102年6月30日	一年以內	一年以上
遠期外匯合約及其他	\$ 2,205	\$ -
選擇權交易合約-買入組合式選擇權	2,403	-

101年12月31日	一年以內	一年以上
遠期外匯合約	\$ 98	\$ -
國內可轉換公司債-賣回權及買回權	68,986	-

101年6月30日	一年以內	一年以上
遠期外匯合約及其他	\$ 281	\$ -
國內可轉換公司債-賣回權及買回權	72,861	-

101年1月1日	一年以內	一年以上
換匯交易合約	\$ 1,367	\$ -
遠期外匯合約	232	-
國內可轉換公司債-賣回權及買回權	100,984	-

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

102年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 217,322	\$ -	\$ -	\$ 217,322
換匯交易合約	-	30	-	30
遠期外匯合約及其他選擇權交易合約-	-	1,416	-	1,416
買入組合式選擇權	-	295	-	295
備供出售金融資產				
權益證券	1,178,345	-	-	1,178,345
	<u>\$1,395,667</u>	<u>\$ 1,741</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,397,408</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約及其他選擇權交易合約-	\$ -	\$ 2,205	\$ -	\$ 2,205
買入組合式選擇權	-	2,403	-	2,403
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,608</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,608</u>

101年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 1,569,114	\$ -	\$ -	\$ 1,569,114
換匯交易合約	-	58	-	58
遠期外匯合約及其他	-	271	-	271
備供出售金融資產				
權益證券	<u>1,188,843</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,188,843</u>
	<u>\$ 2,757,957</u>	<u>\$ 329</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,758,286</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
可轉換公司債-賣回權及買回權	\$ -	\$ 68,986	\$ -	\$ 68,986
遠期外匯合約	<u>-</u>	<u>98</u>	<u>-</u>	<u>98</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,084</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,084</u>
101年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 466,702	\$ -	\$ -	\$ 466,702
換匯交易合約	-	1,682	-	1,682
遠期外匯合約及其他	-	1,382	-	1,382
備供出售金融資產				
權益證券	<u>471,008</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>471,008</u>
	<u>\$ 937,710</u>	<u>\$ 3,064</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 940,774</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
可轉換公司債-賣回權及買回權	\$ -	\$ 72,861	\$ -	\$ 72,861
遠期外匯合約及其他	<u>-</u>	<u>281</u>	<u>-</u>	<u>281</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,142</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,142</u>

101年1月1日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 667,382	\$ -	\$ -	\$ 667,382
換匯交易合約	-	135	-	135
遠期外匯合約及其他	-	2,085	-	2,085
選擇權交易合約-				
買入選擇權	-	3,047	-	3,047
備供出售金融資產				
權益證券	414,737	-	-	414,737
	<u>\$ 1,082,119</u>	<u>\$ 5,267</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,087,386</u>

金融負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
可轉換公司債-	\$ -	\$ 100,984	\$ -	\$ 100,984
賣回權及買回權				
換匯交易合約	-	1,367	-	1,367
遠期外匯合約及其他	-	232	-	232
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,583</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,583</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價及現時買價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。
3. 未在活絡市場交易之金融工具（例如於櫃檯買賣之衍生工具），其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料（如有），並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：
 - (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
 - (2) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。
 - (3) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

有關被投公司應揭露資訊，係依被投資公司經會計師核閱或自行編製之財務報表編製，且下列與子公司間交易事項，於編製合併報告時皆已沖消，以下揭露資訊係供參考。

1. 資金貸與他人情形：

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸 與 對 象	往來項目 (註2)	本期最 高餘額 (註3)	期末餘額	實際動 支金額	利率 區間	資金貸 與性質 (註4)	業務往 來金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備抵 呆帳金額	擔 保 品		對於個別對象 資金貸與限額 (註3)	資金貸與 最高限額 (註3)	備註
												名 稱	價 值			
1	ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.	東莞能率科技有限公司	應收關係人款	106,819	106,819	106,819	-	短期融通	-	營業週轉	-	本票	106,819	1,020,842	1,020,842	-
2	一品光學工業(股)公司	ALL VISION TECHNOLOGY SDN. BHD.	應收關係人款	16,733	-	-	2%	短期融通	-	營業週轉	-	-	-	1,447	1,447	-

註 1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。

2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

係依本公司資金貸與作業程序規定，累積對外背書保證限額以不逾本公司最近期經會計師查核或核閱財務報表淨值百分之五十為限。

係依子公司(ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.)資金貸與作業程序規定，累積對外資金貸與限額以不逾本公司(ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.)，最近期經會計師查核或核閱財務報表淨值百分之四十為限。

係依子公司(一品光學工業股份有限公司)資金貸與作業程序規定，累積對外資金貸與限額以不逾本公司(一品光學工業股份有限公司)，最近期經會計師查核或核閱財務報表淨值百分之四十為限。

對單一企業最高限額：

係依本公司資金貸與作業程序規定，累積對外背書保證限額以不逾本公司最近期經會計師查核或核閱財務報表淨值百分之五十為限。

係依子公司(ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.)資金貸與作業程序規定，累積對外資金貸與限額以不逾本公司(ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.)，最近期經會計師查核或核閱財務報表淨值百分之四十為限。

子公司(ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.)之母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受本公司(ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.)最近期經會計師查核或核閱財務報表淨值之百分之四十之限制，且其融通期間不適用一年或一營業週期之規定。

係依子公司(一品光學工業(股)公司)資金貸與作業程序規定，累積對外資金貸與限額以不逾本公司(一品光學工業(股)公司)，最近期經會計師查核或核閱財務報表淨值百分之四十為限。

上表原幣金額若為外幣者，係以民國 102 年第二季財務報表匯率換算為新台幣；102 年 6 月 30 日之即期匯率為 USD/NTD 30.000。

註 4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註 5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。

註 6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

2. 為他人背書保證：

編號 (註1)	背 書 保 證 者 公 司 名 稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企 業背書保 證限額	本期最高 背書保證 餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動 支金額 (註6)	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司 對子公司 背書保證 (註7)	屬子公司 對母公司 背書保證 (註7)	屬對大 陸地區 背書保證 (註7)	備註
		公 司 名 稱	關 係 (註2)											
0	佳能企業(股)公司	VIEWQUEST TECHNOLOGIES (BVI) INC.	2	4,752,723	970,943	964,778	132,816	-	10.15	4,752,723	Y	N	N	-
0	佳能企業(股)公司	ACTION PIONEER INTERNATIONAL LTD.	2	4,752,723	663,573	660,742	12,267	-	6.95	4,752,723	Y	N	N	-
0	佳能企業(股)公司	一品光學工業(股) 公司	2	4,752,723	700,000	700,000	240,000	-	7.36	4,752,723	Y	N	N	-

註 1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。

2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

1. 有業務關係之公司。

2. 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

4. 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：總最高限額

係依本公司背書保證作業程序規定，累積對外背書保證限額以不逾本公司最近期經會計師查核或核閱財務報表淨值百分之五十為限。

對單一企業最高限額

係依本公司背書保證作業程序規定，累積對外背書保證限額以不逾本公司最近期經會計師查核或核閱財務報表淨值百分之五十為限。

上表原幣金額若為外幣者，係以民國 102 年第二季財務報表匯率換算為新台幣；102 年 6 月 30 日之即期匯率為 USD/NTD 30.000。

註 4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 5：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註 6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列 Y。

3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	有價證券發行人與本公司之關係	帳列科目	期末備註				(註七)
				股數/單位	帳面金額 (註六)	比率	市價	
佳能企業(股)公司	中華映管(股)公司股票	-	註一	575,158	1,018	-	1,018	-
佳能企業(股)公司	陽明海運(股)公司股票	-	註一	940,541	11,710	-	11,710	-
佳能企業(股)公司	ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	-	2,481,344	100.00	2,481,344	-
佳能企業(股)公司	ACTION PIONEER INTERNATIONAL LTD.	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	-	57,034	100.00	57,034	-
佳能企業(股)公司	VIEWQUEST TECHNOLOGIES INTERNATIONAL INC.	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	-	499	100.00	499	-
佳能企業(股)公司	VIEWQUEST TECHNOLOGIES (BVI) INC.	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	-	1,724,741	100.00	1,724,741	-
佳能企業(股)公司	佳能投資(股)公司股票	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	57,313,286	623,160	100.00	611,682	-
佳能企業(股)公司	一品光學工業(股)公司股票	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	28,626,318	62,576	53.01	33,172	-
佳能企業(股)公司	應華精密科技(股)公司股票	本公司為該公司之監察人	註三	15,416,412	772,362	19.73	772,362	-
佳能企業(股)公司	力世創業投資(股)公司股票	-	註四	406,762	4,068	2.27	-	-
佳能企業(股)公司	茂德科技(股)公司股票	-	註四	382,466	130	-	-	-
佳能企業(股)公司	台灣小原光學(股)公司股票	本公司為該公司法人董事	註四	280,000	14,000	7.00	-	-
佳能企業(股)公司	晶訊科技(股)公司股票	-	註四	280,125	4,009	0.82	-	-
佳能企業(股)公司	活躍動感科技(股)公司股票	-	註四	349,200	3,546	0.98	-	-
佳能企業(股)公司	飛中電腦(股)公司股票	-	註四	2,089,700	22,877	2.09	-	-
佳能企業(股)公司	能率壹創業投資(股)公司股票	本公司為該公司法人董事、監察人	註四	15,000,000	150,000	15.00	-	-
佳能投資(股)公司	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	-	註一	16,774,570	204,594	-	204,594	-
佳能投資(股)公司	華昇創業投資(股)公司股票	-	註四	7,497,000	74,970	8.33	-	-
佳能投資(股)公司	明騰工業(股)公司股票	-	註四	4,513,000	96,079	7.16	-	-
佳能投資(股)公司	晶訊科技(股)公司股票	-	註四	560,250	7,368	1.65	-	-
佳能投資(股)公司	福保化學(股)公司股票	-	註四	526	16,260	5.26	-	-
ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.	EVER PINE INTERNATIONAL LTD. (BVI)	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	-	40,508	34.65	40,508	-

持有之公司	有價證券種類及名稱	有價證券發行人與本公司之關係	帳列科目	期末				備註 (註七)
				股數/單位	帳面金額 (註六)	比率	市價	
ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.	東莞能率科技有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	-	1,269,095	100.00	1,269,095	-
ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.	九江銓訊電子有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	-	337,829	100.00	337,829	-
ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.	YORKEY OPTICAL INTERNATIONAL (CAYMAN) LTD.	-	註五	143,817,000	405,983	17.37	405,983	-
VIEWQUEST TECHNOLOGIES (BVI) INC.	東莞銓訊電子有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	-	520,695	100.00	520,695	-
一品光學工業(股)公司	ALL VISION HOLDING LTD.	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	15,236,910	131,257	100.00	131,257	-
一品光學工業(股)公司	E-PIN OPTICAL INDUSTRY CO.,LTD	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	150,000	13,069	100.00	13,069	-
一品光學工業(股)公司	E-PIN OPTICAL INDUSTRY(M.)SDN. BHD	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	5,000,000	157,467	100.00	157,467	-
一品光學工業(股)公司	ALL VISION TECHNOLOGY SDN. BHD.	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	72,243,894	(139,954)	100.00	(139,954)	-
ALL VISION HOLDING LTD.	EVERLIGHT DEVELOPMENT CORPORATION	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	58,494	134,949	100.00	134,949	-
ALL VISION HOLDING LTD.	E-SKY HOLDING LTD.	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	10,472,879	111	73.04	111	-
EVERLIGHT DEVELOPMENT CORPORATION	南京長明光電科技有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	-	131,560	55.45	131,560	-
E-SKY HOLDING LTD.	中山市三信精密工業有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	-	(52,029)	100.00	(52,029)	-
E-SKY HOLDING LTD.	南京一品光電科技有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	註二	-	49,001	72.22	49,001	-

註一：透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

註二：採用權益法之投資

註三：備供出售金融資產－非流動

註四：以成本衡量之金融資產－非流動

註五：備供出售金融資產－流動

註六：係未減除備抵跌價損失之帳面餘額

註七：未有擔保、質押借款或其他依約定而受限制之情事者

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

買賣之 公司	有價證券 種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	初買				入賣				出			
					股數 / 單位	金額	股數 / 單位	金額	股數 / 單位	售價	帳面成本	處分 損益	股數 / 單位	金額	股數 / 單位	金額
佳能企業 (股)公司	台新真吉利 貨幣市場基 金	透過損益按公允 價值衡量之金融 資產－流動	-	-	18,502,586	200,000	-	-	18,502,586	200,246	200,000	246	-	-	-	-
佳能企業 (股)公司	日盛貨幣市 場基金	透過損益按公允 價值衡量之金融 資產－流動	-	-	13,929,517	200,000	20,877,989	300,000	34,807,506	500,466	500,000	466	-	-	-	-
佳能企業 (股)公司	富蘭克林華 美貨幣市場 基金	透過損益按公允 價值衡量之金融 資產－流動	-	-	19,977,825	200,000	-	-	19,977,825	200,246	200,000	246	-	-	-	-
佳能企業 (股)公司	瀚亞威寶貨 幣市場基金	透過損益按公允 價值衡量之金融 資產－流動	-	-	22,734,851	300,000	15,121,158	200,000	37,856,009	500,751	500,000	751	-	-	-	-
佳能企業 (股)公司	元大寶來得 寶貨幣市場 基金	透過損益按公允 價值衡量之金融 資產－流動	-	-	17,139,282	200,000	-	-	17,139,282	200,276	200,000	276	-	-	-	-
佳能企業 (股)公司	復華貨幣市 場基金	透過損益按公允 價值衡量之金融 資產－流動	-	-	-	-	14,227,078	200,000	14,227,078	200,464	200,000	464	-	-	-	-
佳能企業 (股)公司	台新1699貨 幣市場基金	透過損益按公允 價值衡量之金融 資產－流動	-	-	-	-	38,039,049	500,000	38,039,049	500,254	500,000	254	-	-	-	-
佳能企業 (股)公司	統一強棒貨 幣市場基金	透過損益按公允 價值衡量之金融 資產－流動	-	-	-	-	12,317,774	200,000	12,317,774	200,123	200,000	123	-	-	-	-
佳能企業 (股)公司	華頓平安貨 幣市場基金	透過損益按公允 價值衡量之金融 資產－流動	-	-	-	-	13,342,940	150,000	13,342,940	150,125	150,000	125	-	-	-	-
佳能投資 (股)公司	永豐貨幣市 場基金	透過損益按公允 價值衡量之金融 資產－流動	-	-	18,543,793	250,000	-	-	18,543,793	251,578	250,000	1,578	-	-	-	-

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交 易 對 象	關 係	易 情 形				交易條件與一般交易 不同之情形及原因(註1)		應 收 (付) 票 據 、 帳 款		備註 (註2)
			進(銷)貨	金 額	佔總進(銷) 貨之比率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔 總 應 收 (付)票據、帳 款之比率%	
佳能企業(股)公司	VIEWQUEST TECHNOLOGIES (BVI) INC.	本公司採權益法評價之被投資公司	進 貨	11,434,671	97.92	雙方議定之	-	-	(2,309,865)	88.35	-
佳能企業(股)公司	ACTION PIONEER INTERNATIONAL LTD.	本公司採權益法評價之被投資公司	進 貨	237,390	2.03	雙方議定之	-	-	(97,153)	3.72	-
VIEWQUEST TECHNOLOGIES (BVI) INC.	佳能企業(股)公司	對本公司採權益法評價之投資公司	(銷 貨)	(11,434,671)	(99.83)	雙方議定之	-	-	2,309,865	51.10	-
VIEWQUEST TECHNOLOGIES (BVI) INC.	應華精密科技(股)公司	-	進 貨	339,526	2.93	月結120天	-	-	(262,801)	4.78	-
VIEWQUEST TECHNOLOGIES (BVI) INC.	ACTION PIONEER INTERNATIONAL LTD.	聯屬集團公司	進 貨	167,814	1.45	雙方議定之	-	-	(77,643)	1.41	-
ACTION PIONEER INTERNATIONAL LTD.	佳能企業(股)公司	對本公司採權益法評價之投資公司	(銷 貨)	(237,390)	(55.83)	雙方議定之	-	-	97,153	54.92	-
ACTION PIONEER INTERNATIONAL LTD.	VIEWQUEST TECHNOLOGIES (BVI) INC.	聯屬集團公司	(銷 貨)	(167,814)	(39.47)	雙方議定之	-	-	77,643	43.89	-
一品光學工業(股)公司	南京長明光電科技有限公司	聯屬集團公司	進 貨	247,511	93.49	月結90天	-	-	(104,144)	57.78	-
南京長明光電科技有限公司	一品光學工業(股)公司	聯屬集團公司	(銷 貨)	(247,511)	(99.91)	月結90天	-	-	104,144	99.86	-

註 1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註 2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註 3：實收資本額係指母公司之實收資本額。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
VIEWQUEST TECHNOLOGIES (BVI) INC.	佳能企業(股)公司	對本公司採權益法評價之投資公司	2,309,865	8.86	-	-	-	-
南京長明光電科技有限公司	一品光學工業(股)公司	聯屬集團公司	104,144	5.17	-	-	-	-

9. 從事衍生性商品交易請詳附註六(二)、(十二)。

10. 母子公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

民國 102 年 1 至 6 月

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	逾期應收關係人款項			
				科目	金額	交易條件	占合併營收或總資產之比率 (註三)
0	本公司	VQ(BVI)	1	進貨	11,434,671	-	84
				應付帳款	2,309,865	-	13
0	本公司	ACTION	1	進貨	237,390	-	2
				應付帳款	97,153	-	1
1	一品光學	南京長明	3	進貨	247,511	-	2
				應付帳款	104,144	-	1
2	VQ(BVI)	ACTION	3	進貨	167,814	-	1
				應付帳款	77,643	-	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

(二)轉投資事業相關資訊

1. 被投資公司名稱、所在地區……，等相關資訊如下：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司本	本期認列(損)	備 註
				本 期 期 末 (註 一)	上 期 期 末 (註 二)	股 數	比 率	帳 面 金 額 (註 一)	期 (損) 益 金 額 (註 三)	益 金 額	
佳能企業(股)公司	ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.	英屬維京群島	控股公司	852,156	852,156	-	100.00	2,481,344	(61,215)	(61,215)	子公司
佳能企業(股)公司	ACTION PIONEER INTERNATIONAL LTD.	模里西斯	貿易業務	67,330	67,330	-	100.00	57,034	3	3	子公司
佳能企業(股)公司	VIEWQUEST TECHNOLOGIES INTERNATIONAL INC.	美國	電腦週邊設備、照相器材及電子零組件銷售	50,729	50,729	-	100.00	499	61	61	子公司
佳能企業(股)公司	VIEWQUEST TECHNOLOGIES (BVI) INC.	英屬維京群島	電腦週邊設備、照相器材及電子零組件製造、貿易等	1,628,586	1,037,886	-	100.00	1,724,741	(168,019)	(168,019)	子公司
佳能企業(股)公司	佳能投資(股)公司	台灣	一般投資事項	573,132	573,132	57,313,286	100.00	623,160	10,893	10,893	子公司
佳能企業(股)公司	一品光學工業(股)公司	台灣	光學產品電子零組件之買賣	369,213	369,213	28,626,318	53.01	62,576	(47,861)	(25,371)	子公司
ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.	EVER PINE INTERNATIONAL LTD. (BVI)	英屬維京群島	小型馬達之精密金屬及塑膠零配件、照相機塑膠外殼、光學儀器保險套等之買賣及進出口。	57,609	55,766	-	34.65	40,508	(22,251)	-	-
ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.	SHIN-EI YORKEY INTERNATIONAL LTD. (BVI)	英屬維京群島	專業投資公司	-	14,520	-	-	-	-	-	-

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持 有			被投資公司本	本期認列(損)	備 註
				本期期末 (註一)	上期期末 (註二)	股 數	比 率	帳 面 金 額 (註一)	期 (損) 益 金 額 (註三)	金 額	
ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.	東莞能率科技有限公司	中國大陸	電子靜相照相機	1,095,000	1,059,960	-	100.00	1,269,095	(48,937)	-	孫公司
ABILITY ENTERPRISE (BVI) CO., LTD.	九江銓訊電子有限公司	中國大陸	電子靜相照相機	285,000	275,880	-	100.00	337,829	(5,712)	-	孫公司
VIEWQUEST TECHNOLOGIES (BVI) INC.	東莞銓訊電子有限公司	中國大陸	電子靜相照相機	660,000	638,880	-	100.00	520,695	3,110	-	孫公司
一品光學工業(股)公司	ALL VISION HOLDING LTD.	薩摩亞	控股公司	516,527	516,527	15,236,910	100.00	131,257	(38,197)	-	孫公司
一品光學工業(股)公司	E-PIN OPTICAL INDUSTRY CO., LTD.	模里西斯	貿易業	5,167	5,167	150,000	100.00	13,069	(6,653)	-	孫公司
一品光學工業(股)公司	E-PIN OPTICAL INDUSTRY(M.) SDN. BHD.	馬來西亞	生產精密鏡片	45,700	45,700	5,000,000	100.00	157,467	(42)	-	孫公司
一品光學工業(股)公司	ALL VISION TECHNOLOGY SDN. BHD.	馬來西亞	生產精密鏡片	659,334	659,334	72,243,894	100.00	(139,954)	(18,377)	-	孫公司
ALL VISION HOLDING LTD.	EVERLIGHT DEVELOPMENT CORPORATION	巴拿馬	控股公司	175,482	169,866	58,494	100.00	134,949	(116)	-	孫公司
ALL VISION HOLDING LTD.	E-SKY HOLDING LTD.	模里西斯	控股公司	314,186	304,161	10,472,879	73.04	111	(38,081)	-	孫公司
EVERLIGHT DEVELOPMENT CORPORATION	南京長明光電科技有限公司	中國大陸	開發、生產各種精密光學鏡片	170,509	165,052	-	55.45	131,560	(77)	-	孫公司
E-SKY HOLDING LTD.	中山市三信精密工業有限公司	中國大陸	開發、生產各種精密光學鏡片	261,000	252,648	-	100.00	(52,029)	(36,038)	-	孫公司
E-SKY HOLDING LTD.	南京一品光電科技有限公司	中國大陸	開發、生產各種精密光學鏡片	156,000	151,008	-	72.22	49,001	(16,100)	-	孫公司

註一：原始投資額為美金者，係以 102 年 6 月 30 日之即期匯率 USD/NTD 30.00 進行換算。

註二：原始投資額為美金者，係以 102 年 1 月 1 日之即期匯率 USD/NTD 29.04 進行換算。

註三：該欄係以 102 年 1 到 6 月之平均匯率 USD/NTD 29.6683 進行換算。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料

大陸被投資 公司名稱	主要營業 項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累 積投資金額 (註四、五)	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益	備註 (註二)
					匯出	收回						
東莞能率科技 有限公司	電子靜照相 相機之產銷	1,334,545	2	1,190,084	-	-	1,190,084	100.00	(48,937)	1,269,095	-	(二)3
九江銓訊電子 有限公司	電子靜照相 相機之產銷	314,957	2	305,425	-	-	305,425	100.00	(5,712)	337,829	-	(二)3
東莞銓訊電子 有限公司	電子靜照相 相機之產銷	684,881	2	356,122		-	356,122	100.00	3,110	520,695	-	(二)3
南京長明光電 科技有限公司	開發、生產 光學組件	372,818	2	130,881	-	-	130,881	29.40	(23)	131,560	-	(二)3
威海天下光電 有限公司	開發、生產 各種精密光 學鏡片	48,067	2	37,948	-	-	37,948	53.01	-	-	-	(二)3
中山市三信精 密工業有限公 司	開發、生產 各種精密光 學鏡片	366,791	2	211,836	-	-	211,836	38.72	(13,954)	(52,029)	-	(二)3
南京一品光電 科技有限公司	開發、生產 各種精密光 學鏡片	258,130	2	52,761	-	-	52,761	27.96	(4,501)	49,001	-	(二)3

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
本公司與一品光學工業 (股)公司	2,780,652	2,894,874	5,703,266

註一：投資方式分為下列四種，標示種類別即可：

- (一)經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (二)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (三)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (四)直接投資大陸公司。
- (五)其他方式。

註二：本期認可投資損益欄中：

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予以註明。
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - 1、經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - 2、經與台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - 3、未經會計師核閱。

註三：本表相關數字應以新台幣仟元列示。

註四：上列轉投資大陸地區資訊自台灣匯出累積投資金額，未包含未具控制力之轉投資事業（東莞廣通事務機有限公司、東莞精熙光機有限公司及東莞新銳精熙事務機有限公司），合計投資金額為美金 10,468 仟元。

註五：東莞銓訊電子有限公司本期期末自台灣匯出累積投資金額為新台幣 356,122 仟元(美金 12,129 仟元)，未包含機器設備作價投資美金 9,871 仟元。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

大陸被投資 公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通			
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息
南京長明光電 科技有限公司	(247,511)	2	-	-	(104,144)	1	-	-	-	-	-	-

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團之營運部門以經營策略為分類基礎，公司營運及組織劃分亦皆以經營策略為區分。現行公司經營策略主要劃分為光電產品及策略投資事業部。本公司以光電產品之生產買賣為主；策略投資事業部主要係光學原件設計與製造之產銷。

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	102年1月至6月			
	光電產品事業部	策略投資事業部	調整及沖銷	公司合計
收入				
外部客戶收入	\$ 13,154,725	\$ 525,144	\$ -	\$ 13,679,869
內部客戶收入	14,791,037	407,554	(15,198,591)	-
部門收入	<u>\$ 27,945,762</u>	<u>\$ 932,698</u>	<u>(\$ 15,198,591)</u>	<u>\$ 13,679,869</u>
部門損益	<u>\$ 240,923</u>	<u>(\$ 72,527)</u>	<u>\$ 22,254</u>	<u>\$ 190,650</u>
部門損益包含：				
折舊及攤銷	<u>\$ 291,761</u>	<u>\$ 89,200</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 380,961</u>
未包含於部門損益之衡量金額，但仍定期提供予營運決策者：				
利息收入				<u>\$ 12,330</u>
利息支出				<u>\$ 9,644</u>
所得稅費用				<u>\$ 65,962</u>
部門資產				
可辨認資產	<u>\$ 14,311,066</u>	<u>\$ 1,322,986</u>	<u>\$ -</u>	\$ 15,634,052
備供出售金融資產				1,178,345
以成本衡量之金融資產				253,522
採用權益法之投資				40,508
公司一般資產				<u>66,340</u>
資產合計				<u>\$ 17,172,767</u>
資本支出	<u>\$ 456,772</u>	<u>\$ 74,127</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 530,899</u>

	101年1月至6月			
	光電產品事業部	策略投資事業部	調整及沖銷	公司合計
<u>收入</u>				
外部客戶收入	\$ 21,136,419	\$ 687,584	\$ -	\$ 21,824,003
內部客戶收入	21,415,495	526,068	(21,941,563)	-
部門收入	<u>\$ 42,551,914</u>	<u>\$ 1,213,652</u>	<u>(\$ 21,941,563)</u>	<u>\$ 21,824,003</u>
部門損益	<u>\$ 856,241</u>	<u>(\$ 139,268)</u>	<u>\$ 21,919</u>	<u>\$ 738,892</u>
部門損益包含：				
折舊及攤銷	<u>\$ 308,804</u>	<u>\$ 106,496</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 415,300</u>
未包含於部門損益之衡量金額，但仍定期提供予營運決策者：				
利息收入				<u>\$ 10,805</u>
利息支出				<u>\$ 13,155</u>
所得稅費用				<u>\$ 216,691</u>
<u>部門資產</u>				
可辨認資產	<u>\$ 19,279,602</u>	<u>\$ 1,588,152</u>	<u>\$ -</u>	\$ 20,867,754
備供出售金融資產				471,008
以成本衡量之金融資產				203,906
採用權益法之投資				857,770
公司一般資產				62,569
資產合計				<u>\$ 22,463,007</u>
資本支出	<u>\$ 113,909</u>	<u>\$ 77,742</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 191,651</u>

(三)部門損益之調節資訊

民國 102 年及 101 年 1 至 6 月調整後之合併稅前淨利與應報導營運部門營業淨利調節如下：

	102年1至6月	101年1至6月
應報導營運部門調整後營業淨利	\$ 190,650	\$ 738,892
其他營運部門調整後營業淨利	—	—
營運部門合計	190,650	738,892
金融工具利得	(32,918)	61,046
採權益法之關聯企業及合資損益之份額	(7,710)	8,776
財務成本-淨額	(9,644)	(13,155)
其他項目	89,269	56,099
繼續營業部門稅前淨利	<u>\$ 229,647</u>	<u>\$ 851,658</u>

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第二季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報表所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

- (一)本集團適用國際財務報導準則第 1 號所選擇之豁免項目，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。
- (二)本集團適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。
- (三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日權益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

2. 民國 101 年 6 月 30 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 4,143,678	\$ -	\$ 4,143,678	
透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	469,766	-	469,766	
備供出售金融資產－流動	471,008	-	471,008	
應收帳款	6,982,897	-	6,982,897	
其他應收款－關係人	1,474	-	1,474	
存貨	3,465,238	-	3,465,238	
當期所得稅資產	37,722	(37,722)	-	2(3)
其他流動資產	619,192	-	619,192	
流動資產合計	16,190,975	(37,722)	16,153,253	
<u>非流動資產</u>				
以成本衡量之金融資產－非流動	203,906	-	203,906	
採權益法之投資	860,642	(2,872)	857,770	
不動產、廠房及設備	4,294,765	43,854	4,338,619	2(1)
投資性不動產	669,750	-	669,750	2(2)
無形資產	114,735	(87,592)	27,143	2(1)(4)
遞延所得稅資產	11,526	51,043	62,569	2(3)(4)
其他非流動資產	108,784	41,213	149,997	2(1)(5)
非流動資產合計	6,264,108	45,646	6,309,754	
資產總計	\$ 22,455,083	\$ 7,924	\$ 22,463,007	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 640,753	\$ -	\$ 640,753	
透過損益按公允價值衡量之金融 負債－流動	73,142	-	73,142	
應付票據	6	-	6	
應付帳款	7,637,383	-	7,637,383	
其他應付款	2,026,210	-	2,026,210	
當期所得稅負債	153,932	-	153,932	
其他流動負債	1,719,020	-	1,719,020	
流動負債合計	12,250,446	-	12,250,446	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	308,000	-	308,000	
其他非流動負債	52,401	58,380	110,781	2(4)
非流動負債合計	360,401	58,380	418,781	
負債總計	12,610,847	58,380	12,669,227	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
<u>股本</u>				
普通股	4,470,724	-	4,470,724	
預收股本	450	-	450	
資本公積	1,665,886	(257,662)	1,408,224	2(6)
<u>保留盈餘</u>				
法定盈餘公積	1,327,006	-	1,327,006	
特別盈餘公積	357,595	-	357,595	
未分配盈餘	2,204,042	191,319	2,395,361	2(4)(6)
其他權益	(332,557)	15,956	(316,601)	2(4)
<u>非控制權益</u>	151,090	(69)	151,021	2(4)
權益總計	9,844,236	(50,456)	9,793,780	
負債及權益總計	\$ 22,455,083	\$ 7,924	\$ 22,463,007	

重大調節原因說明：

- (1)本公司之預付設備款及模具，依中華民國一般公認會計原則係分別表達於「固定資產」及「遞延費用」。依國際會計準則規定，依其交易性質應分別表達於「其他資產-預付設備款」及「不動產、廠房及設備」。本公司因此將固定資產-預付設備款\$41,213及遞延費用\$109,266，分別轉列其他資產-預付設備款\$41,213，無形資產-電腦軟體成本\$24,199及「不動產、廠房及設備」\$85,067。
- (2)本公司供出租之不動產，依中華民國一般公認會計原則係表達於「其他資產-出租資產」；依國際會計準則第40號「投資性不動產」規定，符合定義之投資性不動產應表達於「投資性不動產」。本公司因此重分類表達調增投資性不動產\$669,750，並調減出租資產\$669,750。
- (3)依國際會計準則第1號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。本公司因此重分類表達調增遞延所得稅資產-非流動\$37,722，並調減遞延所得稅資產-流動\$37,722。

- (4)依中華民國一般公認會計原則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休金基金公平價值部分為應認列退休金負債之下限。惟國際會計準則第 19 號「員工福利」並無此下限之規定，另退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。此外，本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。前揭按 IAS 19「員工福利」所規定假設之精算結果，以及依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」所選擇之豁免，使本公司調增應計退休金負債\$58,380、調減少數股權\$69 及調增遞延所得稅資產-非流動\$13,302，並調減未分配盈餘\$63,490、調減遞延退休金成本\$2,525 及調減未認列為退休金成本之淨損失\$15,956。
- (5)本公司為取得土地使用權而支付之權利金，依據中華民國一般公認會計原則表達於「其他資產-其他」；依據國際會計準則第 17 號「租賃」規定，因符合長期營業租賃應表達於「長期預付租金」。本公司因此將其他資產-其他\$90,413，轉列長期預付租金\$90,413。
- (6)被投資公司增發新股時，若各股東非按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但未喪失重大影響，依中華民國一般公認會計原則規定，投資公司所投資之股權淨值之增減數應調整資本公積及長期股權投資。依國際會計準則規定，股權投資增加應依取得投資處理，股權減少則依處分投資處理並認列處分損益。配合本公司企業合併豁免之選擇，將「資本公積-長期投資」轉列保留盈餘 262,209。
3. 民國 101 年度綜合損益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

4. 民國 101 年 1 至 6 月綜合損益之調節

	中華民國			說明
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	
營業收入	\$ 21,824,003	\$ -	\$ 21,824,003	
營業成本	(19,755,749)	(210,037)	(19,965,786)	詳下說明
營業毛利	<u>2,068,254</u>	<u>(210,037)</u>	<u>1,858,217</u>	
營業費用				
推銷費用	(318,474)	209,719	(108,755)	詳下及2(4)說明
管理費用	(460,849)	(1,593)	(462,442)	2(4)
研究發展費用	(545,487)	(2,641)	(548,128)	2(4)
營業費用合計	<u>(1,324,810)</u>	<u>205,485</u>	<u>(1,119,325)</u>	
營業利益	<u>743,444</u>	<u>(4,552)</u>	<u>738,892</u>	
營業外收入及支出				
其他收入	34,215	-	34,215	
其他利益及損失	82,930	-	82,930	
財務成本	(13,155)	-	(13,155)	
採用權益法之關聯企業及 合資損益之份額	<u>8,813</u>	<u>(37)</u>	<u>8,776</u>	
	<u>112,803</u>	<u>(37)</u>	<u>112,766</u>	
稅前淨利	856,247	(4,589)	851,658	
所得稅費用	<u>(216,698)</u>	<u>7</u>	<u>(216,691)</u>	
本期淨利	<u>639,549</u>	<u>(4,582)</u>	<u>634,967</u>	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	-	(46,337)	(46,337)	
備供出售金融資產未實現 評價利益(損失)	<u>-</u>	<u>69,398</u>	<u>69,398</u>	
本期綜合損益總額	<u>\$ 639,549</u>	<u>\$ 18,479</u>	<u>\$ 658,028</u>	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 721,233	(\$ 3,607)	\$ 717,626	
非控制權益	<u>(81,684)</u>	<u>(975)</u>	<u>(82,659)</u>	
	<u>\$ 639,549</u>	<u>(\$ 4,582)</u>	<u>\$ 634,967</u>	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 721,233	\$ 21,431	\$ 742,664	
非控制權益	<u>(81,684)</u>	<u>(2,952)</u>	<u>(84,636)</u>	
	<u>\$ 639,549</u>	<u>\$ 18,479</u>	<u>\$ 658,028</u>	

重大調節原因說明：

本公司模具費用、權利金及保固費用，因中華民國一般公認會計原則無明確規定，故按其發生原因認列為營業費用。依國際會計準則規定，與存貨製造有關之支出應按性質認列為成本。

5. 民國 101 年 4 至 6 月綜合損益之調節

	中華民國			說明
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	
營業收入	\$ 11,779,050	\$ -	\$ 11,779,050	
營業成本	(10,600,097)	(102,416)	(10,702,513)	詳下說明
營業毛利	<u>1,178,953</u>	<u>(102,416)</u>	<u>1,076,537</u>	
營業費用				
推銷費用	(167,376)	102,142	(65,234)	詳下及2(4)說明
管理費用	(246,217)	(1,350)	(247,567)	2(4)
研究發展費用	(287,029)	(2,060)	(289,089)	2(4)
營業費用合計	<u>(700,622)</u>	<u>98,732</u>	<u>(601,890)</u>	
營業利益	<u>478,331</u>	<u>(3,684)</u>	<u>474,647</u>	
營業外收入及支出				
其他收入	20,637	-	20,637	
其他利益及損失	3,322	-	3,322	
財務成本	(6,254)	-	(6,254)	
採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	<u>(176)</u>	<u>(23)</u>	<u>(199)</u>	
	<u>17,529</u>	<u>(23)</u>	<u>17,506</u>	
稅前淨利	495,860	(3,707)	492,153	
所得稅費用	<u>(150,748)</u>	<u>-</u>	<u>(150,748)</u>	
本期淨利	<u>345,112</u>	<u>(3,707)</u>	<u>341,405</u>	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	43,508	43,508	
備供出售金融資產未實現評價利益(損失)	<u>-</u>	<u>(38,080)</u>	<u>(38,080)</u>	
本期綜合損益總額	<u>\$ 345,112</u>	<u>\$ 1,721</u>	<u>\$ 346,833</u>	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	\$ 398,277	(\$ 2,835)	\$ 395,442	
非控制權益	<u>(53,165)</u>	<u>(872)</u>	<u>(54,037)</u>	
	<u>\$ 345,112</u>	<u>(\$ 3,707)</u>	<u>\$ 341,405</u>	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	\$ 398,277	\$ 210	\$ 398,487	
非控制權益	<u>(53,165)</u>	<u>1,511</u>	<u>(51,654)</u>	
	<u>\$ 345,112</u>	<u>\$ 1,721</u>	<u>\$ 346,833</u>	

重大調節原因說明：

本公司模具費用、權利金及保固費用，因中華民國一般公認會計原則無明確規定，故按其發生原因認列為營業費用。依國際會計準則規定，與存貨製造有關之支出應按性質認列為成本。

6. 民國 101 年 1 至 6 月現金流量表之重大調整

(1) 依中華民國一般公認會計原則，支付之利息及收取之利息與股利均視為營業活動之現金流量；由於支付之利息及收取之利息與股利為損益決定之一部份，故依 IFRS 之規定得分類為營業現金流量。

- (2)依中華民國一般公認會計原則，支付之股利係視為籌資活動之現金流量；因為支付之股利為取得財務資源之成本，故依 IFRS 之規定得分類為籌資現金流量。
 - (3)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。
 - (4)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。
7. 本期中合併財務報告之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報告（首份 IFRSs 合併財務報告）選擇之各項會計政策及豁免有所不同。